

「19 世紀中葉における東南アジア貨幣経済の発達：銀銭貨幣システムに注目して」¹

小林篤史（東京大学） 多賀良寛（大阪大学）

はじめに

近世のアジア諸地域では、高額貨幣の銀貨と少額貨幣の銅貨・銭貨によって構成される貨幣システムが形成され、社会経済活動を支えていた。19 世紀に入るとアジアにおける西欧勢力の拡大と共に、その貨幣流通も大きく変化していった。その変革をもたらした最初の衝撃は、1810 年代のラテンアメリカ諸国のスペインからの独立による、スペインドル銀貨の鑄造停止であった。18 世紀までに東・東南アジアで広く流通するようになったスペインドルの供給停滞は、中国では英領インドからのアヘン輸入拡大と合わさって、1830 年代から 50 年代にかけての大規模な銀流出、そして未曾有の銀高銭安という混乱の一つの原因となった。一方で、中国と類似の銀貨と銭貨による貨幣システムが形成され、またスペインドルも広く流通していた東南アジアでは、19 世紀前半の国際的な銀流通の混乱の中でどのような変化や対応がみられたのだろうか。この問いに応えるべく、本研究は 1820 年代から 1870 年にかけての阮朝ベトナム、イギリス領海峡植民地、オランダ領ジャワの銀銭貨幣システムの発展に注目し、各地域の実態を比較検証することで、転換期の東南アジアにおける貨幣システムの全体像と地域性を捉えることを目的とする。そのうえで、東南アジアにおける貨幣経済の近代化に関する新たな理解を提示する。

近年のアジア経済史においては、清朝中国における道光期（Daoguang period, 1821-50）の銀流出と、それに関わる経済混乱について新たな視角からアプローチする研究が盛んとなっている（豊岡・大橋 2019）。19 世紀初頭までの中国は、豊かな産品輸出と引き換えに大量の金銀を受け取る貿易収支余剰国であった。その数世紀にわたって継続した貴金属流入構造が、1820 年代末から完全に逆転し、中国から海外へ銀が純流出し始めた。そして、それに伴い主に沿岸地域における経済活動の停滞や混乱（価格下落傾向、生産活動停滞、納税負担増大など）が起こった。従来、道光期の銀流出の原因として、イギリス主導のインドアヘンの大量輸入による、中国の貿易収支の赤字化を強調する見方が一般的であった。これに対し、林満紅（Lin Man-Houng）は 19 世紀初頭に起こった世界的な銀流通構造の転換に注目する（Lin 2006）。18 世紀後半までに中国では、ラテンアメリカ産出銀から鑄造されたスペインドル銀貨が高品位かつ規格化された貨幣として、主に沿岸地域の商取引に広く用いられるようになった。ところが 1810 年代にラテンアメリカ諸国がスペインから独立すると、その産出銀に依拠していたスペインドルは鑄造が停止された。林はスペインドルの供給停止が世界的な銀流通の停滞や中国産品への需要減退を招き、その結果、中国

¹ 謝辞：本研究は「公益財団法人 JFE21 世紀財団」の 2024 年度アジア歴史研究助成を受けて実施された研究成果に基づいている。ここに記し、深く感謝申し上げる。

側に生じた貿易赤字を埋めるべく銀が流出したと主張する。さらに、林のグローバルな「銀供給」に着目した新学説に対して、最新の数量的研究は、独立後のラテンアメリカ諸国による共和国ドル（The Republican Dollars）の供給は継続していたこと、そして道光期の銀流出は改鑄（低品位・規格不統一）された共和国ドルの流入による中国商人たちの「銀需要」の分裂化が引き起こした現象であったことを示した（Irigoin et al 2025）。最終的に、1850 年代初頭から標準化されたメキシコドルが供給され始め、広東・香港や上海において新たなドル銀貨が標準貨幣として認定されたことで、中国の銀需要はある程度安定化し、1856 年以降は再び銀が純輸入されるようになった。

道光期の銀流出の要因や影響について、中国国内での銅銭供給とそれに伴う銀銭比価（Silver-Copper Coin Ratio）の変動にも注目が当てられている。清朝中国では 18 世紀の乾隆期（Qianlong period, 1736-95）に、雲南産や日本産の銅を用いた銅銭（乾隆通宝）の鑄造が王朝管理で行われ、中国現地の銀両に対して 1 両あたり 1000 文という銀銭比価で流通した。18 世紀から 19 世紀初頭はこの王朝が設定した銀銭比価に対して、市場における比価は 800～1200 文の間で動き、過剰に乖離することはなかった。しかし、道光期に入ると市中銀銭比価は大きく銀高銭安へ動き、特に 1830 年代以降の急激な上昇により、最終的には 1850 年頃 2400 文に達した（Lin 2006, 86-87）。この銀貴銭賤（Silver Appreciation/Copper Depreciation）と呼ばれた現象は、特に銅銭を用いる小売商や農民の購買力の低下や、銭から銀への換算レートが悪化による納税負担増大を引き起こした。その銀銭比価の大きな変動の原因に関しては、19 世紀に入り王朝管理の銅銭の供給が停滞し始めた際に、少額貨幣不足を埋めるために私鑄された銅銭の劣化（銅含有量の低下）が銀高銭安を招いたという、中国国内の貨幣供給の問題を強調する議論が一般的であった（King 1965, 142-43; Burger 2015）。それに対して、林は 19 世紀前半の中国では銅銭の供給は減少傾向にありながらも、銀高銭安が進んだのは、やはりスペインドルの供給停滞による銀の価格上昇と、それに起因した銅銭の相対的な需要減退によるものであったと主張する（Lin 2015）。実際のデータでも、銀銭比価の変動は銀流出の展開と同調していることから、国際的な銀流通の混乱という外部要因が全くなかったとは言えないだろう。一方で、道光期の銀流出が、銀銭比価の変動も含めて中国全体の経済に及ぼした影響は限られていたという見方も提示されている（von Glahn 2018）。ただ、沿海商業都市で起こったスペインドルの欠乏ショックが、中国内部の地域間交易や貨幣流通経路を介して内陸まで波及した可能性についても示唆されている（岸本 2019）。

以上のように、19 世紀初頭までに中国は多くの銀を海外から受け取り、特に外国産銀貨であったスペインドルを流通手段や計算単位として貨幣システムに取り込んだ。それゆえに清朝中国経済はスペイン帝国の崩壊に伴う銀貨供給ショックにより、国際的な銀貿易の逆流現象に見舞われたのみならず、銀銭比価の急激な変動を介して国内の貨幣経済の混乱にまで直面したのであった。こうして新たな中国史研究は、19 世紀前半の未曾有の銀流出と経済的混乱を、アヘン貿易を介したイギリスの侵略と王朝の凋落という伝統的な見方で捉えるのではなく、近世から近代にかけての世界的な銀流通の転換の中に中国経済を位置付けて、その国際経済と国内経済の実態に迫る新たな知見をもたらした。このように道光期の

中国経済に関する理解が深まる一方で、近世以来、同じくスペインドル流通圏であり、さらに銅貨・銭貨も使われていた東南アジアの貨幣流通は、19 世紀前半の国際的な銀流通の構造転換にどのような影響を受けたのであろうか。

19 世紀前半の東南アジアでは、イギリス勢力の台頭という大きな変化の下、本格的な西洋植民地化の初期段階にあり、その中で各地の貨幣流通にも注目すべき変化がみられた（後の各節で詳述）。イギリス東インド会社の東南アジア貿易拠点として形成された海峡植民地では、貨幣不足に対応するため政府による銅貨供給が拡大した。また阮朝ベトナムやオランダ領ジャワでは、王朝や植民地政府が納税と引き換えに、住民に栽培させた輸出用作物を安価で収めさせ、その対価として独自に鑄造した亜鉛銭や銅貨を供与した。さらに 19 世紀前半の東南アジアでは、18 世紀以来の中国市場向け輸出の成長や、イギリス自由貿易の拡大による貿易活性化が起こっていた（Sugihara and Kawamura 2013）。そうした中、少額貨幣である銅貨・銭貨の供給が拡大したことで、より多くの地域住民の生産と消費活動が市場を介して営まれるようになり、活性化する貿易成長と深く結びついていったという貨幣経済の発展が想定される。折しもこの時期、19 世紀前半から 1870 年にかけては、近代世界経済の成立において、市場統合や貿易成長が顕著に進展した最重要年代という新たな知見が確立されつつある（Williamson 2011; Chilosì and Federico 2015）。そうした時期に起こった東南アジアの貨幣流通の発展に着目することで、大衆の生産・消費も含めたローカルな経済活動の変化から、経済グローバル化の内実に向き合うという新たな視点ももたらされるだろう。また、1870 年代以降の植民地化の下での東南アジア一次産品輸出経済の成長についても、19 世紀前半からの長期的な貨幣経済の発展の視角から捉えなおすことも可能となるだろう。こうした課題に答えるため、本研究は未だ十分には解明されていない 19 世紀前半のグローバルな銀流通の転換に対する東南アジア地域経済の反応を、実証的かつ比較の視点をもって分析する。

さらに本研究は東南アジアの貨幣システムの近代化に関して、新たな洞察を提示することも試みる。19 世紀末以降、領域支配を軸とする本格的な西洋植民地化が東南アジアで進行し、その中で各植民地政庁は西洋式の貴金属本位制（Metallic Standard）を導入していった。近世の西欧では、少額貴金属貨幣の鑄造価格（Mint Price）を市場価格に対して適切に設定することが困難であったゆえに、少額貨幣不足という問題が発生していた。数世紀にわたる通貨当局による法制化や鑄造技術の発達の結果、少額貨幣はその貴金属価値に依拠しない補助貨幣（Token coin）として、本位貨幣（Full-bodied coin）と固定レートで無制限に交換するという標準方式（Standard Formula）が生み出され、19 世紀初頭のイギリスで金本位制として施行された（Sargent and Velde 2001）。しかし、東南アジアにおいて植民地政府がこの貴金属本位制を運用する際に直面した問題が、本位貨幣と補助貨幣の間の固定交換レートの維持であった。通貨を供給する植民地政庁が、例えば 1 ドル銀貨に対して 1 セント銅貨 100 枚という公定レートを設定したとしても、東南アジア各地の市場では需給に応じた相場が立ち、その変動レートに従って日常的な売買、商取引、そして裁定取引が行われる状況が各地で見られた。また 19 世紀末以降の東南アジア諸地域では、経済発展に伴い少額貨幣需要が高まりながらも、その不足が度々問題となっていた。その原因として、1870

年代以降の国際的な銀価格下落が銀貨と銅貨の変動レートに影響し、購買力の高まった銅貨をより多くの銀貨に交換するという裁定メカニズムが働いていた可能性も想定できる。このように本位貨幣と補助貨幣の間で変動レートが卓越し、それが国際的な銀市場にも影響を受けるという状況は、道光期中国の銀流出問題で見た銀銭比価の変動と共通する問題である。すなわち、西洋植民地化の中で生じた東南アジアの近代通貨制度の導入に伴う少額貨幣問題の源流は、その直前、1820年代から1870年に起こった銀銭貨幣システムの変化に求められる可能性がある。本研究はこの論点を踏まえた議論を展開することで、東南アジアの通貨制度の近代化に摩擦を生じさせた銀銭貨幣システムを、古典的研究のように西洋植民地主義の視点から前近代の停滞的制度として捉えるのではなく(Boeke 1953; Furnivall 1939, 131-32, 460)、19世紀の初頭から長期に渡るグローバル貨幣システムの変容に対応した、自律的な地域貨幣経済メカニズムとして捉えることを試みる。

本研究は上記の課題に応えるうえで、阮朝ベトナム、英領海峡植民地、そして蘭領ジャワに焦点を絞り、それら地域の銀銭貨幣システムの変化を、国際的な関連性と比較の視座から検討していく。これら3地域、とりわけベトナムとジャワは19世紀初頭の東南アジアの中でも比較的大きな人口を有し(1800年初頭の推計で地域総人口3,300万の内、北中部ベトナム21.2%、ジャワ15.2% : Reid 1988, 14)、東南アジアの貨幣経済の発展を捉える上で重要な地域である。1820年代から1870年にかけて、これら東南アジア3地域の統治体制は現地王朝、イギリス東インド会社(後にインド省)、そしてオランダ植民地政庁と異なっていた。また主要な経済システムについても、政策主導の商業作物栽培から中継貿易拠点まで幅広く、また国際貿易制度では、管理貿易、自由貿易、そして保護貿易と大きな相違を有していた。こうした多様性がありながらも、19世紀を通してこれら地域では共に銀貨と銅貨・銭貨を主体とする貨幣システムが発展し、貿易成長を通して世界経済との接合を強めていった。そして最終的には20世紀前半までに西洋式の貴金属本位制が導入されていったという共通性を有する。本研究は国際的な銀流通の転換への銀銭貨幣システムの対応という共通性を基盤としながら、それら3地域の相違も考慮に入れた分析を展開することで、19世紀の東南アジア貨幣経済発展の全体像とその内側にあった地域性にも光を当てる。

本報告書の構成は以下になる。まずは東南アジア3地域個別の貨幣流通の発展を、第1節から第3節にかけて、阮朝ベトナム、蘭領ジャワ、そして英領海峡植民地の順に詳しくみる。それら各地域の実態を踏まえたうえで、第4節では19世紀半ばの東南アジアにおける銀流通と銀銭比価の動向、そして第5節では少額貨幣流通規模の拡大とその後の時代への影響について論じる。

1. 阮朝ベトナム

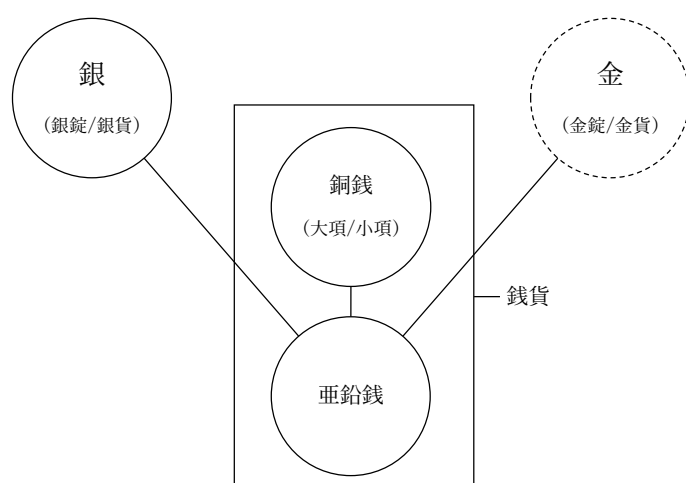
本研究が分析の主対象とする19世紀の中葉、ベトナムは阮朝の統治下にあった。1802年に成立した阮朝は、現在のベトナムにつながる領域を初めて統一した政権として知られる。阮朝の通貨制度は、銭貨と銀を主軸にするものであった。同時期の中国や東南アジア他地域と同様、この通貨制度の運用に大きな影響を与えたのが、銀銭比価の変動である。

藤原利一郎の先駆的研究が指摘するように、阮朝治下のベトナムでは、1820年代から銀の国外流出と錢建て銀価の顕著な上昇が見られた（藤原 1986b）。筆者はかつて、こうした錢建て銀価の変動が当時のベトナム社会に与えたインパクトを、税制との関連で論じたことがある（多賀 2017）。本節ではそこでの考察をさらに進め、19世紀ベトナムで銀錢比価の変動を規定した諸要因と、この現象が持つ歴史的なインプリケーションについて、包括的な議論を行いたい。以下、阮朝が19世紀中葉にかけて構築した通貨制度の在り方を概観したうえで（第1項）、銀錢比価の動きとその諸要因を分析し（第2項）、さらに阮朝治下で形成された銀錢二貨制が植民地化の過程でいかなる変容を遂げたのかを考察する（第3項）。

（1）阮朝の多元的通貨システム

阮朝の貨幣制度は銀錢二貨を基本としたが、錢貨・銀貨幣のそれぞれが複数のタイプから構成されていたため、極めて複雑な様相を呈した。図1は、19世紀中葉における阮朝の貨幣制度を、模式的に示したものである。なお図に点線で表記した通り、阮朝は錢貨と銀のほか、公的な貨幣として金錠と金貨の発行も行っていた。ただ残存する史料による限り、市場取引や王朝の財政活動において、金貨幣の存在感は極めて小さい。従って阮朝の貨幣制度は、実質的に銀錢二貨制とすることができる。

図1 阮朝の通貨制度（19世紀中葉）



出所：『大南寔録』および『欽定大南会典事例』を基に筆者作成

まず阮朝の貨幣制度の根幹をなす、錢貨使用のあり方について検討する²。円形方孔の錢貨は、前近代を通じてベトナムの主要通貨であった。具体的な検討に入る前に、東アジアの錢貨流通圏に共通する若干のルールを確認しておく。錢貨の基本的な計数単位は「文」である。東アジアの錢貨流通圏では、1枚

² 以下、阮朝期の錢貨使用に関する記述は、特に注記しない限り多賀（2018b）に基づく。

が1文に相当する錢貨を「小平錢」、1枚で複数文の価値を有する錢貨を「大錢」と呼ぶ。小平錢は、通常その社会において最も零細な額面の通貨であり、人々の日常生活に欠かせない存在であった。額面の小さな錢貨は、紐で一定枚数を束ねた上、保管・使用されることが多い。ここから錢1,000文を束ねた単位として「貫」ないし「緡」、さらにその十分の一（錢100文）にあたる単位として「陌」が用いられた。ただこの数字は原則上のもので、陌と貫を構成する錢貨の数は、地域と時代によって大きく異なる。近世ベトナムでは、1貫=600文、1陌=60文で錢貨を用いるのが通例であった。

阮朝期の錢貨を考える上で重要なのは、亜鉛錢と銅錢の併存である。亜鉛錢が1枚=1文として小平錢の役割を果たしたのに対し、銅錢（真鍮貨）は1枚で複数文の価値を持つ大錢の位置づけであった³。阮朝の亜鉛錢は、1枚あたりの重量が6～7分（2.28～2.66グラム）程度で、基本的に一種類の規格しか存在しない。一方銅錢には、重量6～7分の比較的軽い小項銅錢と、重量1錢前後（3.75グラム）の大項銅錢とが存在した⁴。以上は王朝が正式に発行した錢貨＝制錢であるが、19世紀のベトナムにおいては、制錢以外にも様々な由来を持つ錢貨が流通していた。そこには含まれるのは、18世紀までにベトナム歴代王朝が鑄造した錢貨、タイソン勢力の錢貨（偽号錢）、外国錢、非合法に鑄造された私鑄錢などである。19世紀中葉、阮朝は大規模な通貨整理事業に乗り出し、これら非制錢を王朝の亜鉛錢によって置き換えていく（多賀 2015）。

阮朝期には、小平錢である亜鉛錢の上に、銅錢を大錢として接合する方式が取られた。しかしこの方式は、王朝創設当初からの既定路線ではなかった。阮朝初代皇帝の嘉隆帝（在位：1802～20年）は、当初王朝の錢貨供給を小項銅錢のみで支えようとした。しかし銅錢の鑄造は伸び悩み、少額貨幣の供給不足が生じたため、1813年に至って亜鉛錢の鑄造を命じたのである。貨幣素材としての亜鉛は、銅に比べ耐久性こそ劣るものの、低価格で調達が可能である。亜鉛錢の発行自体は、阮朝の前身である広南阮氏政権が18世紀中葉に試みており、中～南部ベトナムですでに流通実績があった（藤原 1986a）。新たに鑄造された亜鉛錢は、1817年以降、中～南部地域で使用が開始される。

二代皇帝の明命帝（在位：1820～41年）が即位すると、阮朝はこれまで中南部地域に限定されていた亜鉛錢の流通を、北部ベトナムにも広げた。亜鉛錢はこれまで流通実績の無かった北部地域でも受容され、19世紀中葉までに全国通貨としての地位を確立する。亜鉛錢の流通拡大と並行し、明命期には銅錢

³ 阮朝の成立以前、10～18世紀までのベトナム諸王朝は、銅系の貨幣としてもっぱら青銅錢を鑄造してきた。いっぽう中国では、16世紀に明朝の下で青銅錢から真鍮錢へのシフトが進み（黒田 2025, 153）、清朝もこの流れを踏襲した。阮朝は錢貨鑄造にあたり、清朝の鑄錢規定を参考にしているから、真鍮貨の導入は中国の影響を受けて行われた可能性が高い。詳細は『欽定大南会典事例』（法国遠東学院所蔵本影印、西南師範大学出版社・人民出版社：重慶・北京、2015年）巻53、2b-3a、戸部・錢法を参照。

⁴ 阮朝の大項銅錢の重量は、中国における小項錢の重量にほぼ対応する。なお図1では割愛したが、阮朝は賞賜用の特殊貨幣として、「美号銅錢」と呼ばれる大型錢を鑄造した（Thierry 2011）。また短期間ではあるが、19世紀後半には「銅鈔」という名称で高額面の銅製貨幣も発行されている（Thierry 1999）。

の鑄造方針にも大きな変化が見られた。大項銅銭の鑄造開始である。結果として阮朝の銅銭には、嘉隆期以来の小項銅銭と、明命期に登場した大項銅銭が併存するに至った。このような流れを踏まえ、三代皇帝の紹治帝（在位：1841～47 年）と四代皇帝の嗣徳帝（在位：1847～83 年）は、大小二種類の銅銭をともに鑄造している。

以上から分かるように、阮朝の貨幣制度には、少なくとも嘉隆期の後半から銅銭と亜鉛銭が併存していた。しかし残された史料を見る限り、両者の価値関係に関する布告が出されるのは、ようやく明命 20（1839）年のことである。この布告は、小項銅銭 1 枚＝亜鉛銭 2 枚、大項銅銭 1 枚＝亜鉛銭 3 枚の比価を宣言するものだが、これによって初めて、亜鉛銭＝小平銭、銅銭＝大銭という関係が明確にされた。阮朝の成立以前、ベトナムにおいて小平銭の位置を占めてきたのは、基本的に銅銭であった。阮朝の成立後、1810 年代から 30 年代にかけ、銅銭よりもさらに素材価値の低い亜鉛銭が、小平銭としての機能を果たすようになったと考えられる。1839 年の布告は、王朝がこのような小平銭の移行を法的に明言し、銅銭を大銭として位置づけ直した点で重要な意味を持つ。銅銭に代わり亜鉛銭が小平銭の位置を占めたことは、19 世紀中葉の銀銭比価変動にも無視できない影響を与える（後述）。

阮朝は 1858 年からフランスの植民地侵略に直面し、1860 年代には南部ベトナムを喪失、その後 1884 年の条約によってフランスの保護国となる。この時期、王朝の銭貨政策において際立つのは、銅銭価値の大幅な上昇である。阮朝は 1858 年以降、亜鉛銭—銅銭比価を頻繁に改定したが、その過程で亜鉛銭に対する銅銭の価値は大幅に切り上げられていった。1839 年に小項銅銭＝亜鉛銭 2 文、大項銅銭＝亜鉛銭 3 文だった比価は、1868 年の段階で、小項銅銭＝亜鉛銭 4 文、大項銅銭＝亜鉛銭 6 文となっている。保護国化直後の 1885 年、亜鉛銭に対する銅銭の価値は、大項・小項を問わず、一律 6 文とされるに至った（表 1）。

表 1 阮朝治下における亜鉛銭—銅銭比価の変遷（銅銭 1 枚あたりの亜鉛銭価値、単位：文）

	小項銅銭	大項銅銭	その他の銭貨
明命20年（1839）	2	3	
嗣徳11年（1858）	3	4	
嗣徳21年（1868）	4	6	
嗣徳25年（1872）			重七分背刻当六銅銭＝6
嗣徳32年（1879）	6		異様銅銭＝3
建福元年（1884）	4	6	新旧各項異様銅銭＝4
乙酉年（1885）			新項異様銅銭＝2
咸宜元年（1885）	6	6	新旧各項異様銅銭＝3

出所：多賀（2018b, 11）

このように頻繁な比価改定が、民間の銅銭流通に混乱を引き起こしたことは容易に想像し得る。阮朝の宮廷文書によれば、北部ベトナムでは遅くとも 1860 年代から、銅銭がほとんど流通しなくなっていた。嘉隆期まで専ら銅銭を用いてきた北部ベトナムは、19 世紀後半に至って、亜鉛銭専用地域へと転換した

のである。この時期、阮朝の銅銭は南部ベトナムでも用いられておらず、銅銭の円滑な流通が実現していたのは、首都フエを含む中部ベトナムだけとなっていた。

阮朝治下のベトナムにおいて、銭貨が少額貨幣として人々の日常生活を支えたのに対し、高額面かつ国際決済用の貨幣として機能したのは銀である。そもそもベトナムで銀の貨幣使用がどの時代から広まったのか、残された史料は多くを語ってくれない。少なくとも 17 世紀の交易ブームの中で、朱印船、中国船、西洋船により大量の銀がベトナムへともたらされたことは確かである⁵。18 世紀、北部ベトナムでは鉱山開発ブームが起こり、銀の国内生産は急成長した。しかし当時の史料において、銀の貨幣使用を伝えるエピソードは必ずしも多くない。ベトナムの各種史料で、銀に関する記述が目立って増え始めるのは、19 世紀に阮朝が成立してからのことである。ベトナムにおける銀経済の展開を考える上で、阮朝の成立は一つの画期となった。それはこの王朝が、自ら銀貨幣を発行し、財政運営の一部にも銀を導入するなど、銀経済の推進に極めて積極的だったからである（藤原 1986b）。

銭貨の場合と同様、19 世紀のベトナムでは、性質を異にする複数種類の銀貨幣が併存し、複雑な関係を形作っていた⁶。図 1 に示したように、阮朝治下で用いられていた銀貨幣は、銀錠と銀貨とに大別される。このうち銀錠は、重量と品位によって価値が決まる秤量貨幣として流通した。秤量銀と銭貨の併用という点で、ベトナムの貨幣状況は清朝中国と類似している。ただ両国の銀使用には、無視できない違いも存在した。銀の鑄造と品質管理を民間に委ねた清朝の場合と異なり、阮朝期のベトナムでは、国家が銀の品位を認証し、さらには年号を刻印した銀錠の公鑄も行ったのである。阮朝が鑄造した銀錠は「中平銀錠」と呼ばれ、1 両（37.5 グラム）を中心に、小さなものでは 1 銭（約 3.75 グラム）、高額では 10 両以上の銀錠も作成された。形は直方体で、表面には銀錠の重量や鑄造時の年号、純銀であることを示す「精銀」の文言などが印刻された。ただ当時の史料によると、地方諸省における公鑄銀錠の浸透は限定的で、ローカルな民間銀錠も広範に用いられていた。例えば銀産地でもある北部の山地諸省では、王朝から「土銀」と総称される銀塊が広く流通しており、その品位は公鑄銀錠に比べて 1～2 割程度低かったとされる。

ベトナムを含むアジア諸地域において、銀は伝統的にインゴットの形を取り、秤量貨幣として用いられてきた。しかし 18 世紀頃から、スペイン領メキシコで鑄造されたドル銀貨（スペインドル、メキシコの独立後はメキシコドル）が中国沿岸部や東南アジアの港市で普及し始めると、こうした状況に変化が見え始める。アジアの銀流通圏では、在来の銀錠と西洋式のドル銀貨が併存するようになり、一部地域で

⁵ リ・タナ（Li Tana）は、1600～1680 年にかけ平均年 6～7 万トンの銀が北部ベトナムに流入したと推定している。その上で、それら銀は北部ベトナムでディン（亭、ベトナムの村落における祠堂かつ集会所）の建築などに投資され、「伝統社会」の形成を準備したと主張する（Li 2024, Chapter 7）。筆者自身はリ・タナのこうした議論を否定しないものの、北部ベトナムに流入した銀の少なくない部分が、中国へ再輸出されたのではないかと考えている（多賀 2019, 216-217）。

⁶ 以下阮朝治下ベトナムの銀流通に関する記述のうち、特に注記がない部分は、多賀（2014；2019）および Taga (2021) に依拠している。

はドル銀貨を計数貨幣として用い始めた。18 世紀末以降、ベトナムの漢籍史料には、「洋銀」「番銀」などの名称でこれらドル銀貨が登場するようになる。19 世紀に阮朝が成立すると、ベトナムの銀流通におけるドル銀貨のプレゼンスは、一層高まっていった。民間におけるドル銀貨流通の拡大を反映し、阮朝は一部税目で銀貨による税金の支払いを認めている。ただ 19 世紀前半の時点で見ると、ドル銀貨は計数銀貨として用いられるよりも、伝統的な秤量銀体系の一部に位置づけられていたようである。興味深いことに、阮朝はドル銀貨の影響を受けて、飛龍銀錢と呼ばれる銀貨の鑄造を行っている（1832 年～）。この銀貨には意図的に低い品位が採用され、錢貨との間で固定比価が設けられていた。ここから飛龍銀錢は、計数銀貨としての流通を狙って鑄造されたと考えられる。

以上見てきたように、阮朝治下ベトナムの貨幣システムは、銀錢二貨を大枠としつつも、その内部に複数種類の錢貨と銀貨幣を含み込む複雑なものであった。この点を踏まえ次項では、19 世紀ベトナムの銀錢比価変動について検討を加える。

（2）19 世紀ベトナムの銀錢比価変動

阮朝の成立以前、18 世紀までのベトナム側史料で、銀錢比価に言及したものは極めて少ない。管見の限り、黎朝—鄭氏政権下の北部ベトナムで保泰 8 年 12 月（1728 年）に出された規定は、銀錢比価を伝える最初の記録である。この規定は、職爵を授かった官員が朝廷に貨幣を納入する際のもので、四品の官を例にとれば、銀 3 両の納入が使錢 15 貫に等しいとされた⁷。ここから当時の北部ベトナムでは、銀 1 両＝使錢 5 貫であったことが判明する。使錢は 1 貫が 360 文によって構成されたので、単位を文に直せば、銀 1 両＝使錢 1,800 文のレートとなる⁸。ついで 1740 年、黎朝—鄭氏政権は、銀錢比価に関する法令として、「銀錢通融法」を發布した。政権はこの法令發布の背景として、次のような説明を行っている。龍徳（1732～35 年）・永祐（1735～40 年）の時期、天下は専ら錢貨を用い、銀の値段は安かった。政権は兵士に銀での給与支払いを増やしたが、商人が両替にあたり銀の価値を低く評価したため、兵士の困窮を招くこととなった。そこで銀価の調整が必要になったのだと⁹。1740 年の「銀錢通融法」は、目安となる銀錢比価として、重さ 1 両の銀片が古錢 2 貫、1 錢の銀片が古錢 2 陌という数字を挙げている¹⁰。古錢の場合 1 貫は 600 文から構成されていたから、当時政権が望ましいと考えていた銀錢比価は、銀 1 両＝古錢 1,200 文

⁷ 高叟『歴朝雜記』卷 3（Paris, Société Asiatique, HM 2163/3）、70 葉表、丁未 8 年 12 月条。

⁸ 17～18 世紀のベトナムでは、「古錢」と「使錢」という二種類の錢貨を使い分ける慣行が広く見られた。両者の大きな違いは、短陌の構成枚数にある。古錢が 60 文で 1 陌を構成（つまり 600 文＝1 貫）したのに対し、使錢は 36 文で 1 陌をなした。また用途について、古錢が国家への支払いに用いられたのに対し、使錢は民間での日常取引に使用された（Nguyen 1970, 163）。

⁹ 『大越史記全書』続編（陳荊和編校、東京大学東洋学文献センター）、卷 3、景興元（1740）年 7 月条。

¹⁰ 潘輝注『歴朝憲章類誌』（東洋文庫所蔵、X-2-38）、卷 29、国用誌。

となる。18 世紀の北部ベトナムでは、使銭と古銭という二種類の銭貨に対応し、二系統の銀銭比価が存在していたのである。

阮朝の成立後、ベトナムの史料には、銀銭比価の動向について豊富な記述が見られるようになる。その最初期に属するのが、1810 年に発布された銀の公定比価である。この比価は、中平銀錠の発行と同時に発表されたもので、中平銀 1 両錠の価格が銭 1,680 文に定められた。この時点では亜鉛銭の公式通用が始まっていないので、銅銭による価格であろう。公定比価は 1823 年に改められ、銀 1 両は銭 1,800 文となる。この数字は、王朝が定める銀銭比価の目安として、その後も踏襲されていった。

1810 年および 1823 年の比価は、財政運営と市場取引を共に適用範囲とするものであった。しかし実際のところ、これら公定比価と市場の銀銭比価との間には、かなりの乖離が存在していた。以下に掲げる表 2 は、阮朝の公刊・未公刊史料を基にして、19 世紀ベトナムにおける銀錠の市場価格をまとめたものである。

表 2 19 世紀ベトナムにおける銀錠の市場価格（銀 1 両あたり、単位：文）

年	銀錠の銭建て価格	地域
1828	2,820	
1829	3,000	北城
1829	3,036	北城
1838	3,000	宣光
1846	5,400	河僊
1854	5,100	太原
1855	5,400~7,200	南圻
1857	5,400-5,580	
1859	5,100~5,400	広南
1862	5,700	清化・南定・興安
1862	5,580	山西
1862	5,400	河内
1869	6,000	平定・承天府
1869	5,700	広安
1869	6,300~6,600	慶和
1870	6,000	順慶
1878	5,076	興化
1878	4,800	海陽
1878	5,160	承天府
1878	5,100	南定
1878	5,040~5,100	河内
1878	4,980~5,250	乂安
1878	5,220	清化
1878	5,160	寧平
1878	4,770	海陽
1878	5,160~5,400	山西
1880	5,700	承天府

典拠：多賀（2017, 106）

この表を見ると、遅くとも 1820 年代末から、市場銀価は公定比価（銀 1 両＝1,800 文）をはるかに上回る水準であった。嘉隆期、市場銀価は公定比価を下回っていたと言われる（藤原 1986b, 330）。従って市場銀価は、1820 年代に急上昇した可能性が高い。1820~30 年代に銀 1 両＝3,000 文前後で推移していた市

場銀価は、1840 年代になって一気に 1 両=5,000 文を超えた。その後 1880 年に至るまで、市場銀価はおおよそ 5,000 文から 6,000 文の水準で推移する。

19 世紀中葉のベトナムにおいて、錢建て銀価の顕著な上昇が起こっていたことは明白である。それではこの現象の背後に、いったいどのような要因があったのであろうか。明命年間すなわち 1820~40 年代の銀価上昇は、同時期の中国と共通するトレンドであり、両者の間には密接な関連が想定される¹¹。実際、『大南寔録』を始めとする阮朝の史書では、銀価騰貴の原因として、華人による銀の退蔵と密輸出が指摘されている。ベトナムから中国に向かう銀の流れ自体は、17~18 世紀の段階ですでに存在していた。しかし道光年間に中国で発生した銀価騰貴は、その規模を急速に拡大させ、ベトナム国内で深刻な銀不足を引き起こすに至ったと考えられる。

ベトナムの銀価は 1840 年代以降さらに上昇し、1 両=5,000~6,000 文の水準に達している。これは中国の銀錢比価と全く乖離した動きであり、ベトナムの独自要因を考えねばならない。そこで有力な候補となるのが、少額貨幣の動向である。第 1 項で述べたように、阮朝は 1839 年に初めて銅錢と亜鉛錢の比価を公布している。この比価公布がさらなる銀価上昇の時期と重なっていることは、偶然ではあるまい。繰り返しになるが、18 世紀までのベトナムにおいて、錢貨の最小額面に相当する小平錢は、基本的に銅錢であった。これに対し阮朝は、銅錢よりもさらに素材価値の低い亜鉛錢を大量に鑄造し、全国に浸透させた。この過程で生じた亜鉛錢と銅錢の併存状況を、亜鉛錢=小平錢、銅錢=大錢という形で整序したのが、1839 年の比価公布だったと言える。逆に言えば、1840 年代以降の中国とベトナムの銀錢比価は、名目上は乖離傾向にあったが、実質的には前者の銀・銅錢比価と後者の銀・亜鉛錢比価という相違がもたらしたものであったと推察できる。この点については第 4 節において、阮朝ベトナムの銀錢比価を銅錢・亜鉛錢比価で調整したうえで分析を加える。

小平錢の切り替えは、それによって表示される物価の動向にも大きな影響を与える。小平錢に対応する錢貨が、より価値の低い亜鉛錢へとシフトしたことは、錢建て物価の全体的上昇につながったであろう。1840 年代に顕在化した銀価の上昇は、小平錢の変化に伴う一般的物価上昇の一部と解釈できる。この説を検証するため、銀以外の物品の錢建て価格が 19 世紀を通じてどのように変化したのか、見てみることにしよう。阮朝治下ベトナムの物価データは極めて限られているが、民生の根幹に関わるコメについては、王朝の史料に比較的多くの記述が残されている。その中でも重要なのが、フエ朝廷が各省に命じ定期的に提出させていた米価報告である。すでにベトナム本国の研究者は、1825 年および 26 年の報告文書を用い、市場米価の復元を試みている。下に挙げる表 3 は、先行研究が整理した 1825 年および 26 年のデータを基に、市場米価の年平均を地域別で示したものである。19 世紀前半、阮朝の定期米価報告は、毎月前半と後半の二度に分けて作成される規定であった。それゆえ表中では、各月前半のデータによる年

¹¹ 道光年間における中国の銀危機については、豊岡・大橋編（2019）に主要な論者の議論が収録されている。

平均と、後半のデータによる平均とを併記している。

表3 1825～26年における市場米価の年平均（コメ1方*あたりの錢建て価格、単位：文）

地域	1825年		1826年	
	各月前半	各月後半	各月前半	各月後半
全国	732	728	652	649
北部	649	680	678	739
中部	861	793	713	707
南部	737	736	544	532

出所：Phan Huy Lê (2014, 173-174, table 12, 13)を基に筆者作成

注：*方（*phuong*）はベトナムの伝統的な容積単位で、1方が約38リットルに相当する。

次にこれと比較するため、筆者がベトナム本国の公文書館で入手し得た嗣徳32（1879）年4月期の米価報告の内容を、表4として掲げる。この時期、米価の報告義務は月1回に簡略化されており、すでにフランス領となっていた南部ベトナムは、報告の対象に含まれていない。この米価報告には、天候や食料需給、作付状況に関する各省の状況が付記されているため、それら情報も表に併記した。多くの省が「食料需給は問題なし、天候・作付も順調（民食如常、暑雨農功順便）」と報告していることから、表中のデータは、平常時の米価を反映したものとみなし得る。

二つの表を比べると、19世紀中葉を通じて、ベトナムの錢建て米価は大幅に上昇していることが分かる。北部ベトナムでは米価が半世紀で3倍以上となり、中部ベトナムに至っては、4倍以上の上昇が確認される。これら断片的データによる比較に過ぎないが、19世紀中葉のベトナムで錢建て物価の一般的上昇が見られたこと、そして錢建て銀価の高騰はその一部だったとする解釈は、十分成り立ち得るであろう¹²。ちなみに黒田明伸の分析によると、19世紀中葉の中国では、錢建て銀価の急激な上昇が見られた一方で、錢建て米価（安徽省屯溪の事例）は約半世紀にわたり安定していたという（Kuroda 2022a, 588-589）。中国とベトナムの銀錢比価変動は、この点でも無視できない相違を示している。

¹² 19世紀中葉、銀を含む諸物価の一般的な上昇が見られたことについては、藤原（1986b, 343-344）にも同様の指摘がある。

表 4 嗣徳 32 (1879) 年 4 月期の市場米価 (コメ 1 方あたりの錢建て価格、単位：文)

地域	米価	各省の状況 (天候, 食料需給, 作付状況など)
北部	広安	2,280 民食如常、暑雨農功順便
	諒山	1,920 民食如常、暑雨農功順便
	高平	1,920 民食如常、暑雨農功順便
	宣光	2,460 民食尚艱
	興化	2,280 民食如常、暑雨農功順便
	太原	2,220 民食如常、暑雨農功順便
	北寧	2,640 民食如常、暑雨農功順便
	山西	2,400 民食如常、暑雨農功順便
	河内	2,340 民食稍舒、惟山明・富川二県農功欠便
	海陽	2,520 民食稍舒
	興安	2,460 民食稍艱
	南定	2,460 民食如常、暑雨農功順便
	寧平	2,280 民食如常、暑雨農功順便
中部	清化	2,700 暑雨農功順便
	乂安	2,760 民食已舒、暑雨農功順便
	河静	2,220 民食已舒、月内暑雨農功稍便
	広平	3,300~3,780 民食稍舒、月内暑多雨少、農功未得順便
	広治	4,140 民食如常、農功花利稍得順便
	広治山防	3,600 民食稍舒、農功間有稍便
	承天	3,000~4,020
	広南	4,800~5,340 民食稍拮据、月内間有雨降未得霑足、農功欠便
	広義	3,780~4,200 民食未至拮据、月内間有陣雨、未得霑足、農功頗形欠便
	平定	3,120~3,720 民食如常、月内暑雨農功順便
	富安	3,600~3,900 民食稍舒、月内暑雨農功順便
	慶和	3,300~4,320 民食稍舒、月内暑雨順常
	平順	2,820~3,600 民食接濟、月内暑雨農功順便
北部平均		2,321
中部平均		3,804

出所：阮朝硃本（ベトナム国立第一公文書館（ハノイ）、以下 ANV 1）、嗣徳朝、第 318 集、126a-133b、嗣徳 32 年 6 月 24 日、戸部奏より筆者作成。

19 世紀中葉のベトナムでは、亜鉛錢が小平錢として普及し、銀価を含む物価全体の上昇をもたらした。その背景として検討しておくべきは、亜鉛錢の供給動向である。19 世紀中葉の明命～紹治期は、錢不足の常態化していたベトナム史にあって、潤沢な錢貨供給が実現した数少ない時期であった。阮朝は 19 世紀初頭、まず北部のタンロン（現ハノイ）に王立鑄錢局を設置し、その後 1820 年代には、首都のフエにも鑄錢局が設置された¹³。嘉隆期の鑄錢は、民間人が自己資本によって錢貨を鑄造し、鑄錢税を納めると

¹³ 以下、阮朝の鑄錢体制に関する記述は、多賀（2016）に基づく。

いう形式であった。錢貨の生産こそ王立鑄錢場で行われるものの、実質は請負制に近いシステムで、錢貨供給に対する国家のコントロールは限定的だったと言わざるを得ない。事実このシステムは、鑄錢原料の買い占めなど、錢貨供給の拡大を妨げる課題を早くから露呈していた。1820年代に入り、明命帝は錢貨供給を国家の直接管理下に置く。民間人が自己資本を用いて行う鑄錢方式は廃され、代わりに国家によって雇用された職人が、鑄錢場で錢貨生産にあたるようになった。この方式は、明命帝とそれに続く第3代皇帝・紹治帝の時代を通じて維持される。明命期に始まる鑄錢事業の管理強化は、当時のベトナムで急速に進行していた、行政機構の中央集権化と関連する可能性が高い。また明命帝は、貨幣の発行主体について明白な規範意識を持つ支配者でもあった。『大南寔録』には、明命帝がこの問題について、「錢貨の鑄造は国家が社会をコントロールするための手段であり、決してこれを民間に移譲してはならない」と述べた記録がある。こうした規範意識は、明命帝と同時代の知識人（例えば潘輝注）にも共有されていた（多賀 2016, 43-45）。

阮朝期の錢貨鑄造については、生産体制に関する記述こそ豊富なものの、錢貨の生産額を具体的に伝える史料が思いのほか少ない。それゆえ現時点で可能なのは、史料の断片的な記述から、鑄錢局の錢貨生産能力を推計することである。鑄錢局での亜鉛消費量に関し 1835 年に作成された文書によると、フエの宝貨局では元来 1 炉のみが稼働し、その鑄錢額は毎月約 8,000 貫（480 万枚）、亜鉛の消費量は 20,000 斤であった¹⁴。亜鉛 1 斤（600 グラム）につき、240 枚の亜鉛錢が生産されたことになる。同じ時期、ハノイの宝泉局では 8 炉が稼働し、毎月の亜鉛消費量は、1 炉につき 30,000 斤となっている¹⁵。宝貨局の数字を適用すれば、宝泉局における毎月の鑄錢規模は、1 炉につき亜鉛錢 1 万 2,000 貫（720 万枚）と推計できる。上記の数字を基に、両鑄錢局の年間鑄錢規模を計算すれば、宝貨局は 9 万 6,000 貫、宝泉局は 115 万 2,000 貫（144,000 貫×8）の亜鉛錢を供給できたことになる。ここからも分かるように、阮朝の鑄錢体制において重要な位置を占めたのは、ハノイの鑄錢局であった。鑄錢局の鑄造炉数を伝える史料もやはり少ないが、年によって相当の増減があったようである。ハノイの鑄錢局について述べた 1847 年の文書には、「嘉隆・明命年間において、かつての北城（タンロン＝ハノイ）における鑄錢は多い場合 20 炉が稼働し、少ない場合でも 10 余炉は下らなかった」との文言が見えている¹⁶。仮に全ての炉が亜鉛錢の鑄造に用いられたとすれば、ハノイの鑄錢局はその最盛期（20 炉稼働時）で年間 288 万貫（17 億 2,800 万枚）、平常時（10 炉稼働時）でも 172 万 8,000 貫（10 億 3,680 万枚）の亜鉛錢を新規生産できたことになる。もちろんこれは理論上の数字であり、実際には亜鉛の供給量や動員できる職人の数などによって、鑄錢炉の稼働には様々な制約が課せられていた。ただすぐ後に検討するように、阮朝が財政運営を通じて莫大な

¹⁴ 阮朝硃本、明命朝、第 54 集、184a-b、明命 16 年 7 月 27 日、戸部奏。

¹⁵ 同上。

¹⁶ 阮朝硃本、紹治朝、第 50 集、178a-180b、紹治 7 年 6 月 14 日、内閣奏。なお 19 世紀中葉に成立した潘叔直の『国史遺編』にも、嘉隆期（1816 年）に北城の鑄錢局で亜鉛錢を鑄造した際の記述として、20 の炉を開き、職人 50 人を用いたという記述がみられる。

規模の錢貨を循環させていたことに鑑みれば、上記の鑄錢能力は一定の現実性を持つと考えられる。

こうして鑄造された亜鉛錢を、社会により広く浸透させる契機となったのが、阮朝の財政活動である。阮朝の税制を見渡すと、土地税こそ現物納であったが、成人男性（人丁）に課される人頭税や流通部門に対する諸課税などは、貨幣納を原則としていた。錢貨は貨幣納の最も主要な手段であり、納税を通じて移動する亜鉛錢の規模は、莫大な量に達した。例えば 1847 年の人丁規模に基づく、人頭税の納入に用いられる錢貨の額は、毎年 7 億 8,000 万文と推算できる（多賀 2016, 50）。納税によって国庫に吸い上げられた錢貨の一部は、官僚や兵士の給与という形で民間に還流した。しかしその規模は不十分で、国庫には余剰錢貨が積み上げられることとなる。阮朝はこうした状況に対応すべく、政府による大規模な物資買い上げ（官買ないし和買）を実施し、その代価として大量の錢貨を市場に放出した（Taga 2023）。かくして 19 世紀中葉のベトナムでは、朝廷の財政活動を媒介として、社会に巨大な少額貨幣の流れが形成されていたのである¹⁷。そしてこの流れは、亜鉛錢を社会の末端まで浸透させる上での、極めて重要な条件になった。

19 世紀ベトナムにおける銀錢比価変動の要因について、ここまで述べてきたところをまとめると、以下ようになる。ベトナムでは 1820 年代から錢建て銀価の顕著な上昇が見られたが、これは清朝中国の銀危機に影響されたものと考えられる。その後錢建て銀価は、1840 年前後にさらなる上昇を記録し、中国を遥かに上回る水準となった。本項ではこのようなベトナム独自の銀価上昇を、銅錢よりもさらに微細な価値を持つ亜鉛錢が、小平錢として全国に普及した点から説明した。その前提条件として存在したのが、19 世紀中葉に実現した阮朝の潤沢な錢貨供給と、朝廷の財政活動を通じて生み出される錢貨の循環構造であった¹⁸。

さて、ここまで本項が議論の対象としてきたのは、銀錠の錢建て価格であった。ただ前節でも触れたように、19 世紀のベトナムでは銀錠と並んでドル銀貨が流通しており、その存在は決して無視できない。そこで銀錠とは区別されるドル銀貨の錢建て価格についても、若干の検討を加えたい。

管見の限り、ベトナムにおけるドル銀貨と錢貨の比価を最初に記したのは、1749～50 年に中部ベトナム

¹⁷ 阮朝の財政構造については、多賀（2020）も参照されたい。

¹⁸ 本稿では十分論ずることができなかったが、錢建て銀価の短期的な変動は、私鑄錢の存在によっても影響された可能性がある。『大南寔録』などの史料によると、北部ベトナムでは 1830 年前後に私鑄錢の弊害が多数報告されており、それが「錢輕貨重」すなわち錢価格の低落と物価騰貴をもたらしていたと述べられている。例えば『大南寔録』正編第 2 紀（慶應義塾大学言語文化研究所影印本、1971～76 年）、巻 57、32b、明命 10 年 2 月条および同巻 72、6a-7a、明命 12 年 3 月条を参照。おそらくは錢建て銀価もこうした私鑄錢の影響を免れ得なかったであろう。私鑄錢は 1860 年代～70 年代にも中部ベトナムで問題となるが、当時の報告には、私鑄錢氾濫によって銀価が上昇したとするものも見られる。阮朝硃本、嗣徳朝、第 329 集、148a-150a、嗣徳 32 年 11 月 18 日、内閣臣等奏。19 世紀のベトナムにおいて、私鑄錢がもたらした社会的影響については、機会を改めて論じることにした。

ムを訪問したフランス人商人、ピエール・ポアブル（Pierre Poivre）である。ポアブルは広南阮氏政権の君主に対し、スペインドルを法定通貨にするよう働きかけた。この時スペインドル 1 枚の価値は、銅銭 780 文に定められたという（ティエリ 2009, 66-67）。19 世紀前半、阮朝の史料にはドル銀貨に関する記述が徐々に増えていく。例えば嘉隆 17（1818）年に定められた入港税の徴収規定を見ると、マカオからやって来たヨーロッパ船が「鬼頭銀（カルロス銀貨）」によって納税する場合、適用される比価は 1 枚につき銭 900 文であった¹⁹。ついで明命 10（1829）年 10 月、ダナンに來航したフランス船が「番銀」による納税を願い出た際、その価値は 1 元につき銭 2 貫＝1,200 文で算定されている²⁰。明命 18（1837）年、王朝の外洋航海船に乗る西洋人舵工に対し給与を支払う際の規定でも、ドル銀貨の「官価（公定価格）」は、やはり 1 枚あたり銭 1,200 文となっている²¹。なお明命期には、ドル銀貨を模した銀貨として、飛龍銀銭の鑄造が開始された。明命 14（1833）年の布告によると、飛龍大銭は銭 1,200 文相当とされ、これを下回る価格での取引は禁止された²²。

1860～80 年代にかけ、ベトナムではドル銀貨の流通がさらに拡大していく（Taga 2021）。1860 年代にフランスの直轄植民地となった南部ベトナム（コーチシナ）では、植民地政庁がメキシコドルを基準とする幣制を採用した。一方阮朝の統治下にあった北部～中部ベトナムでも、第 2 次サイゴン条約（1874 年）によってハノイ・ハイフォン・クイニョンの諸港が開港し、ドル銀貨の流通に拍車がかかった。こうした状況は阮朝の行政文書にも反映しており、ドル銀貨の価格に関する記述は急速に増加する。次に掲げる表 5 は、阮朝の諸史料に現れた洋銀（ドル銀貨）の銭建て価を抽出したものだが、その多くは 1860 年代以降に集中している。

断片的な数値ながら、表 5 は 19 世紀ベトナムにおける銭建てドル銀貨価格の大まかな推移を教えてくれる。ドル銀貨の公定価格（官価）は、1830 年代に 1,200 文だったものが、1860 年代末には 3,300 文（1878 年以後は 3,330 文）へと上昇した。これは銀錠価格の動きと軌を一にしており、その要因として少額貨幣の問題を考慮せねばなるまい。次に公定価格と市場価格の差について、開港場のクイニョンを擁する平定省では、市場価格が公定価格を上回る水準であった。これに対し広安・宣光・諒山など、北部ベトナムの辺境諸省の市場価格は、公定価格より低くなっている。1870 年代後半、阮朝は開港場の関税収入として得られたドル銀貨の一部を北部の辺境諸省に運び、現地での財政支出に充当しようとした。しかし地方官から寄せられた報告によると、これら諸省ではドル銀貨への需要が少ない、ないしこの銀貨の使用に習熟していないため、官価での支出が困難だったという（多賀 2020, 132-135）。1870 年代末の時点で、ドル銀貨の浸透状況には相当の地域差が存在しており、それが銀貨の価格にも反映していた。

¹⁹ 『欽定大南会典事例』巻 48、35b、戸部・貨税。

²⁰ 阮朝硃本、明命朝、第 40 集、21a-21b、明命 11 年 1 月 10 日、広南鎮臣范光元等奏。

²¹ 阮朝硃本、明命朝、第 58 集、325a-b、明命 18 年 10 月 5 日、上諭。

²² 『大南寔録』正編第 2 紀、巻 110、3a-b、明命 14 年 10 月条。

表5 19世紀ベトナムにおける錢建て洋銀価格の推移

年	洋銀1元の価格 (単位：文)	比価の 種類	地域	史料典拠
1818	900	官価		『欽定大南会典事例』巻48、35b
1829	1,200	官価		阮朝硃本、明命朝、第40集、21a-b
1837	1,200	官価		阮朝硃本、明命朝、第58集、325a-b
1869	3,300	官価	順慶	阮朝硃本、嗣徳朝、第199集、221a-222b
1869	3,720	民価		同上
1870	3,300	官価		阮朝硃本、嗣徳朝、第215集、9a-11b
1870	3,300	官価	順慶	阮朝硃本、嗣徳朝、第223集、104a-107b
1871	3,300	官価		阮朝硃本、嗣徳朝、第239集、20a-21b
1878	3,330	官価		阮朝硃本、嗣徳朝、第294集、130a-134b
1878	3,330	官価		阮朝硃本、嗣徳朝、第299集、61a-64b
1878	3,060~3,120	市価	広安	同上
1878	3,330	官価		阮朝硃本、嗣徳朝、第300集、153a-156b
1878	3,120~3,180	市価	宣光	同上
1878	3,110	市価	諒山	同上
1878	3,060~3,120	市価	広安	同上
1879	3,480~3,780	市価	平定	阮朝硃本、嗣徳朝、第318集、150a-151b

注：1元は銀錠0.72両に相当

以上に紹介した阮朝の諸史料のほか、ヨーロッパ人の記録の中にも、ドル銀貨の対錢相場を書き残したものがある。1819～20年にかけてベトナムを訪問したアメリカ人商人のジョン・ホワイト(John White)は、市場においてスペインドル1枚が2貫(1,200文)で取引されているのに、港税の支払い時、阮朝はこの銀貨を1貫8陌(1,080文)でしか評価しないと不満を漏らしている²³。ホワイトの述べる19世紀前半の銀貨価格は、阮朝側の記述とも大きく乖離しない。さらに19世紀後半の証言として、1882年に調査旅行で北～中部ベトナムを訪れた、ヴィエノ(Henri Viot)とシュローダー(Albert Schröder)の旅行記を紹介しよう。彼らはクイニョンの貨幣事情について、次のように述べている(以下、引用文中における()は引用者による補足、〔 〕は原注を示す)。

・・・流通している唯一の貨幣は緡錢(ligature)である。亜鉛の錢貨と銅の錢貨とがともに受け取られ、後者は前者6枚分の価値を持つ。ピアストルの相場は大きく変動する。最近では8貫5陌(8 ligatures ½、5,100文)となっているが、我々が訪れた時は、まだ7貫5陌(4,500文)であった²⁴。

²³ John White, *A Voyage to Cochinchina*, London: Printed for Longman, Hurst, Rees, Orme, Brown, and Green, Paternoster-Row, 1824, p. 241.

²⁴ Henri Viot et Albert Schröder, “Voyage au Tonquin,” *Bulletin de Société normande de géographie de Rouen* 4 (1882), p. 349.

両者はハイフォンの銀貨相場についても、市況による変動幅が大きいとした上で、「現在は 5 貫 5 陌 (3,300 文) であるが、少し前は 8 貫 8 陌 (5,280 文) であり、数日間は 9 貫 (5,400 文) を超えていた」と記している²⁵。ここからも、開港場におけるドル銀貨の銭貨建て価格は、阮朝の官価を上回る水準だったことが分かる。

本項の最後に、銭建て銀価の大幅な上昇がベトナム社会にどのような影響を与えたのか、考えてみよう。ここで重要になるのが、銀による租税納入である (多賀 2017)。19 世紀初頭、嘉隆帝は銀の貨幣使用を促すべく、銀錠の公鑄と並行して税の銀納化を推進した。当初は田税と人頭税にも銀納を適用するなど、全面的な銀財政化が試みられたが、結果的に銀納が定着した税目は一部にとどまった。19 世紀中葉の段階で、銀納制の実施が確実に裏付けられるのは、華人 (明郷／清人) に対する人頭税、北部～中部の山地民に対する人頭税、入港税、内国関税の諸税目である。

上記の諸税を負担した人々は、しばしば市場で銀を購入し、納税にあてていた。この点で 19 世紀中葉における銭建て銀価格の上昇は、銀によって人頭税を課されていたエスニックマイノリティの人々に、とりわけ深刻な影響を与えた。これら人々にとって、銭建て銀価格の上昇は、租税負担の増大に直結していたからである。例えば 19 世紀中葉、銀の調達コスト増大に耐えかねた各地の華人は、税の代銭納を訴える請願を頻繁に行っている。また内国関税の事例が顕著に示すように、阮朝が銀によって得ていた税収は、代銭納化や公定銀価の変更によって、19 世紀後半に目立って落ち込んだ。銀銭比価の変動は、主に税制というチャンネルを通じて、19 世紀のベトナム社会に大きな影響を与えたのである。

(3) 植民地幣制の形成と銀銭比価

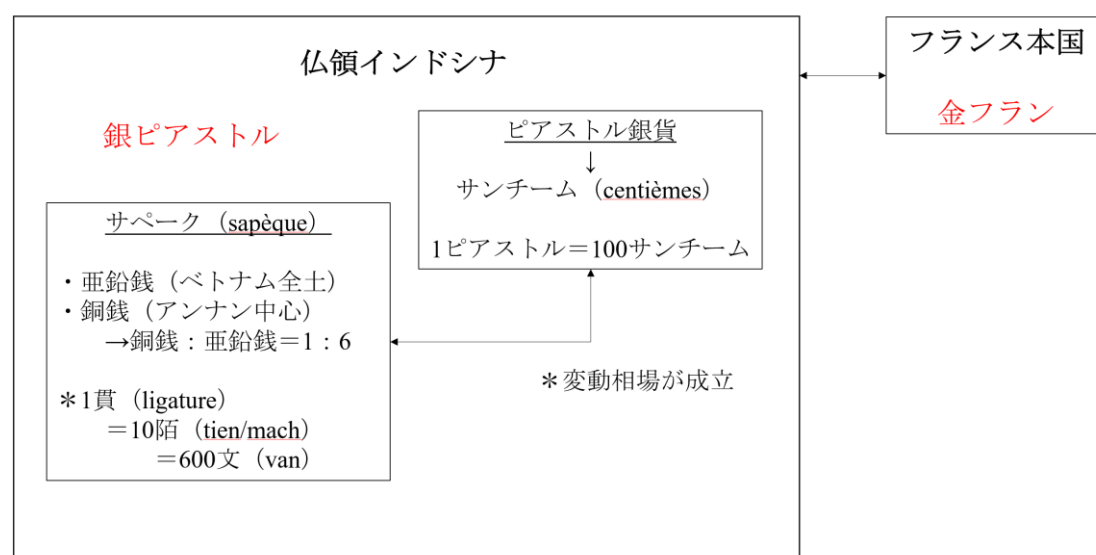
1860 年代からコーチシナの植民地化を進めていたフランスは、1884 年のパトナム条約によって阮朝を保護国とし、ベトナム全域をその勢力下に置く。フランスは旧阮朝領をコーチシナ (南ベトナム、直轄植民地)、アンナン (中部ベトナム、保護国)、トンキン (北部ベトナム、保護領) の三つに分けた上、インドシナ連邦の一部として統治を行った (インドシナ総督府の設置は 1887 年)。

インドシナにおける植民地幣制の形成は、アジアで国際決済通貨としての地位を確立していたメキシコドルに大きく依存したものであった。当初仏領コーチシナでは、メキシコドルが法貨として用いられていたが、その価値はアジア系商人の投機活動もあって安定しなかった。こうした状況のなか、植民地における独自銀貨の必要性が議論されるようになり、1885 年には、メキシコドルに準じたピアストル銀貨 (piastre de commerce) の発行が実現する (Joyaux 2017, 119-126; Taga 2021)。フランス本国が金本位制へと移行していったのに対し、インドシナは中国との貿易関係が密接だったため、銀本位制が維持されることとなった。

²⁵ Henri Vienot et Albert Schröder, “Voyage au Tonquin (deuxième article),” *Bulletin de Société normande de géographie de Rouen* 5 (1883), pp. 13-14.

仏領インドシナでは、本位貨幣であるピアストル銀貨に加え、補助貨幣としてサンチーム (*centièmes*) が発行された。1 ピアストルは 100 サンチームに相当し、1 サンチームから 50 サンチームに至る額面の硬貨 (銅ないし銀) が存在した。しかし現地住民の日常生活には、これらサンチーム貨よりさらに零細額面の貨幣が必要であった。仏領期ベトナムでその役割を果たしたのは、植民地以前から伝統的に用いられてきた錢貨である。フランス人は円形方孔の錢貨一般を「サペーク (*sapèque*)」と呼んだ。また錢貨が緋に束ねられていたことから、史料中では「リガチュール (*ligature*、錢貨を束ねた貫ないし緋の意)」と言及されることもある。仏領期に通用したサペークには、亜鉛錢と銅錢の二種類があり、その比価はおおよそ 6 : 1 であった。コーチシナを植民地化した当初、植民地政庁はサペークによる納税を受け入れていたが、国庫に流れ込んだ亜鉛錢の処置に苦しんだ。その結果、保護国として阮朝の施政権が残ったアンナンを除き、サペークの国庫受領は徐々に認められなくなっていく²⁶。以下に示す図 2 は、仏領インドシナの貨幣制度を、模式図としてまとめたものである。

図 2 仏領インドシナの貨幣制度



出所：筆者作成

本稿のテーマにとって重要なのは、ピアストル銀貨とサペークの間に、需給に応じた変動相場が成立していた点である。仏領インドシナ貨幣史に関する先行研究は、本位貨幣たるピアストルについて論じたものが多く、サペークに焦点が当てられることは少なかった²⁷。しかし各種史料の読解から見えるのは、ピアストルに対するサペーク相場の変動が、19 世紀末～20 世紀初頭の植民地社会を揺るがす大問題

²⁶ コーチシナでは 1868 年 12 月 31 日の法令によって、納税には原則として銀貨を用い、サペークの使用は例外的措置に留めることが規定されている (Silvestre 1883: 115)。

²⁷ その貴重な例外として、古銭学の立場から仏領期のサペークを取り上げた Joyaux (2017)がある。

になっていた事実である。そこで以下、サペークとピアストルの比価問題を通じ、近代東南アジアにおいて少額貨の「補助貨幣化」がいかなる困難に直面したのか、その一端に光を当ててみたい。

1930年代、仏領インドシナの経済発展を総合的に分析したローブカン（Charles Robequain）は、ピアストルとサペークの比価について次のように述べている。

・・・ごく小規模な変動があった後、19世紀末にかけ、ピアストルに対するサペーク相場は高騰した。これは一文銭（*dong*）の希少化と、銀の減価という二重の影響によるものである。メキシコドルは、1883年の時点で（1ドルが）銭8貫（4,800文）であったが、1898年には6貫（3,600文）の価値しか持たなくなった。このようなサペーク相場の上昇は、インドシナの経済に深甚な影響を及ぼした。その結果として、給与の支払いに関する多くの係争が起こったが、そこには給与の額面がピアストルによって決められ、実際の支払いをリガチュールで受ける人たちが含まれる。また固定のピアストル相場で米を販売せねばならない現地民にとって、（サペーク相場の高騰は）生活費の上昇を招いた。・・・（Robequain 1938, 156）

ローブカンの指摘するように、19世紀末のベトナムでは、ピアストルに対するサペークの価値の上昇が深刻な社会問題となっていた。その原因として言及されているのは、サペーク不足と銀価下落の二点であるが、植民地政庁がより重視していたのは前者である²⁸。19世紀末におけるサペークの供給は、いったいいかなる状況にあったのであろうか。

インドシナの通貨問題に関する同時代文献によると、サペークを取り巻く当時の状況は、おおよそ次のようであった（Détieux 1907, 289-294）。19世紀中葉、阮朝はハノイとフエの鑄銭局で亜鉛銭を大量に発行していた。その後阮朝が保護国化され、北～中部ベトナムがフランスの植民地支配下に入ると、現地での銭貨生産は大幅に減少する。阮朝は1894年、タインホア省に鑄銭局を設置するなど、保護国となった後も銭貨の鑄造を継続した²⁹。しかしそこで鑄造されたのは、専らアンナン地域向けの銅銭で、亜鉛銭の新規供給はなかった。またフランス植民地政庁は、パリの造幣局でフランス式デザインの青銅製サペーク

²⁸ これに対しデティユは、サペーク危機は銀危機の一つの現れに過ぎず、ピアストルの価値を金によって安定化させることがサペーク問題の解決にもつながると述べている（Détieux 1907, 307）。仏領期におけるピアストルと金フランの比価変動に関しては、Giacometti (1998)も参照のこと。

²⁹ 保護国期の成泰6（1894）年、阮朝は中部ベトナムのタインホア省（紹化府東山県寿鶴総の南岸村）に、通宝衙と呼ばれる鑄銭局を設置した。通宝衙で鑄造されたのは、亜鉛銭10文に相当する銅銭（成泰通宝）で、1894年～98年の累積鑄造額は、66,295貫（約4,000万枚、亜鉛銭で換算すると4億文相当）と推計される（Schroeder 1905, 285-287）。阮朝硃本の中には、通宝衙で行われた鑄銭事業に関する漢文の報告書が多数残存しており、その検討は今後の課題である。

(la sapèque française) を鑄造し、1879 年からコーチシナでの流通を開始している³⁰。フランス式サペークの発行は 1902 年まで続いたが、基本的にはコーチシナ向けの通貨であった。以上から分かるように、仏領期には亜鉛銭の鑄造が完全に途絶し、とりわけトンキン地域において、少額貨幣の供給が不十分な状況であった。それゆえサペーク不足の影響は、トンキン地域で最も顕著に現れることとなる。19 世紀末、トンキンにおいてピアストルのサペークに対する価値は、8 貫から 6 貫まで低落し、なかには 4 貫半ないし 3 貫に至る地域も存在した。トンキンにおけるサペークの不足は、一部地域で中国からの銭貨流入を招来したが、植民地政庁もその容認を余儀なくされている³¹。ローブカンの記述にもあったように、トンキンにおけるサペーク不足と対ピアストル相場の高騰は、給与支払いなどで現地社会に様々な弊害をもたらした。植民地政庁は 1895 年以降、この問題の検討委員会を何度も立ち上げるも、そこから具体的成果が生まれることはなかった。

植民地政庁がサペーク問題に有効な対策を打ち出せなかった原因は、亜鉛銭の発行コストに求められる。額面が極めて零細な亜鉛銭の発行は、植民地政庁に大きな赤字をもたらしかねない事業であった。これに対し、額面の比較的大きい銅銭をトンキンで発行し亜鉛銭に置き換えていくという案も見られたが、その実現は困難であった。植民地期にハノイで発行されていた仏語紙『トンキンの未来 (*L'Avenir du Tonkin*)』は、銅銭が亜鉛銭の代替となり得ない理由を、次のように説明している。

・・・もし、(亜鉛銭に対し) 6 倍以上の価値を持つ銅銭によって、亜鉛銭を置き換えようとすれば、トンキンのベトナム人 (*peuple annamite*) に重大な打撃を与えることとなる。国内では物価が全面的に上がるだろう。もちろんここで我々は、トンキン地方のベトナム人について語っているのであり、アンナン地方やコーチシナ地方のベトナム人についてではない。現在、1 文のサペーク (*une sapèque*) で、コメと砂糖で出来た小さなケーキ (おそらくはバインチュン) 1 個、またベテル (ビンロウジの実に石灰を加え、キンマの葉でくるんだもの) 1 枚を手にするができる。3 文あれば、お茶を 1 杯ないし小さなおこわ等が入手できる。最小価値の通貨の額面が、これら物品の値段の 2 倍、3 倍ないし 6 倍であった場合、いったいどのようにして品物を入手したらよいのか。人は会計をするために、ベテルを 6 枚購入し、お茶を 2 杯飲まなければならないのか。これらは日用品の高騰につながるだろう。トンキンの人々にとって悲惨

³⁰ オーギュスト・バール (Auguste Barre) のデザインしたこのフランス式サペークには、表面にフランス語で “Cochinchine française” (仏領コーチシナ)、裏面にはその漢訳として「大法國之安南」の 6 文字と、ピアストルの 1,000 分の 2 の価値であることを示す「當二」の二文字が刻印された。ここから分かるように、このフランス式サペークは、ピアストルの補助貨幣として鑄造されたものであった。1879～1880 年にかけて、2,000 万枚がコーチシナに供給されたという (Joyaux 2017, 57-64)。

³¹ 広西省と国境を接するランソン省では、1890 年 1 月 26 日のアレテにより、省内における中国銅銭の流通が容認された (ただし国庫受領性は持たず)。また同年には、やはり中国と国境を接するハイニン省にもこの措置が拡大されている (Schroeder 1905, 307-308)。

な結果を招きかねない措置を取る前に、よく考えていただきたい。・・・³²

19 世紀末、北部ベトナムの現地民にとって、亜鉛銭に代表される超零細額面の通貨は、日常生活に不可欠な存在であった。黒田明伸は、庶民が日常売買で使用する最小額面の通貨を「原子通貨(atomic currency)」と呼び、その貨幣史における重要性を強調した (Kuroda 2022b；黒田 2025, 7-8)。黒田はそうした原子通貨の事例として、モルディブ産の貝貨と共に、仏領期ベトナムの亜鉛銭にも触れている。上に引用した『トンキンの未来』紙の記述は、亜鉛銭が原子通貨として果たしていた役割を、雄弁に伝えている。

植民地政庁は亜鉛銭の重要性を理解していたが、金属製の零細額面通貨を大量発行することは、コスト面で不可能であった。トンキンのサペーク問題は、完全な袋小路に入ってしまったのである。この間にもサペーク相場の上昇は、各所で深刻な影響を及ぼし続けていた。当時、この問題で特に大きな経済的損失を被っていたのは、ピアストル建てで給料を支払われる現地住民たちである。彼らはピアストルで受け取った給与をサペークに両替し、日常の支出に充てていた。それゆえサペーク相場の上昇は、実質賃金の目減りを意味する。例えば 1 ピアストル=8 貫の相場を前提に、4.5 ピアストルの月給を受け取っていた現地人兵の場合、ピアストルの対サペーク相場が 5.7 貫に下落すると、銭貨換算で得られる給料は 10 貫以上も目減り (36 貫→25.6 貫) した³³。

植民地政庁はこうした状況の解決を図るべく、1902 年 12 月 26 日付のアレテで、新たなサペーク委員会の招集を決定する。委員長には、仏領インドシナ民政事務監察官 (Inspecteur des Services Civiles de l'Indochine) のグロロー (Groleau) が指名された。このサペーク委員会は、そこでの議論が新サペークの鑄造につながったという意味で、重要な意味を持つ。そこで以下、委員会での議論と新サペーク発行決定 (1904 年 11 月) に至る道のりを、デティユの著書に基づき見ていきたい (Détieux 1907, 295-301)。

1903 年 1 月 5 日、サペーク委員会はインドシナ総督に対するレポートを提出したが、そこで提示された論点は、大体次のようなものであった。委員会はまず、現地人の計数単位および取引手段として、伝統的なサペークの維持を主張する。ただ現行の亜鉛銭と同価値のサペークは、コストの制約からこれを発行することができない。そこで委員会が提案するのは、亜鉛銭の等倍価値を持つ新サペークの発行であった。新サペークの重量は 2 グラム前後とし、現行の亜鉛銭と新サペークの間には、6:1 の固定比価を設けることが想定された。この新サペークは、ピアストルの補助貨幣ではなく、現行サペークに基礎を置く通貨として構想されたものであった。しかしグロロー率いる委員会の提案は、コスト面で実現が困難と判断され、実行には至らなかった³⁴。

³² *L'Avenir du Tonkin*, 12 août 1896. この記事とほぼ同様の見解は、Schroeder (1905: 313-314) でも確認できる。

³³ *L'Avenir du Tonkin*, 18 décembre 1896. サペーク相場の上昇が給与支払いに与える影響については、Neton (1903, 278-282) にも興味深い記述が見られる。

³⁴ サペーク委員会での議論が検討されている間にも、サペークの希少化と対ピアストル相場の上昇は止

この間、フランス本国の造幣局（l'Administration des Monnaies et Médailles）も、インドシナのサペーク問題について独自の提言を行っている。造幣局はかねてから、ピアストルとサペークの比価変動に不満を持っており、新たな少額貨幣はピアストルの補助貨幣として鑄造すべきとの立場を取った。その提言内容は、ピアストルの 1000 分の 1 にあたる額面の新貨幣を発行すること、素材は亜鉛とし、重量は 2 ないし 1.75 グラムにするというものであった。造幣局の提案はインドシナ総督に伝えられ、現地で再びサペーク問題の検討委員会が組織されることになる。

1903 年 11 月 4 日のアレテにより、インドシナで再度サペーク委員会を招集することが決定された。委員長は当初グロローが務めたが、途中でバイユ（M. Baille）へと交替している。新委員会は 1904 年 1 月 4 日にレポートを提出し、新サペークの望ましいあり方について提言を行った。その内容は次のようにまとめられる³⁵。新サペークはピアストルに紐づけ、既存のサペークとは分離すべきである。新サペークの素材には亜鉛を採用し、額面はピアストルの 1/600 とする。さらに現行サペークとの差別化を図るため、新サペークの重量は伝統的な亜鉛銭より重い 2.5 g とし、形は六角形とする。

委員会が、新サペークをピアストルの補助貨とする立場を打ち出したことは、極めて重要である。この点についてレポートでは、「新貨幣を従来のサペークおよびリガチュールから切り離し、ピアストルに結びつける」こと、そして新サペークと旧サペークの間に、いかなる「法的な関係（rapport légal）」も持たせないことが強調されている³⁶。なお委員会はこの新サペークが成功する前提として、「税金の納入、公務員・現地人兵・労役に対する給与支払いなどにおいて、強制通用力を与えることが絶対的に必要」だと述べた。

委員会によるレポート提出後、1904 年 11 月 29 日のデクレによって、新サペークの発行が正式に決定される。価値はピアストルの 1/600、重量は 2.5 g、素材は亜鉛で、形状は委員会の提案と異なり円形方孔が採用された。実際の鑄造は 1905 年 3 月に開始され、6,000 万個（10 万ピアストル）が発行されている（Joyaux 2017, 230-31）。ついで 1905 年 8 月 29 日付デクレにより、この新サペークはピアストルの補助貨として強制通用力を持つことが認められた。

めどなく続いていた。1903 年 1 月 8 日、タイビン省ティエンフン（先興）府の現地人行政官は、「銭はいよいよ少なくその価値はいよいよ高い」として、問題の深刻さを訴えている（ANV1, RST 20133, Rapport du Tri phu de Tien Hung au Résident de France à Thai Binh）。また 1903 年 10 月 12 日付の公電において、ニンビン省の理事官は、ピアストルの対サペーク相場は 3 貫 7 陌（2,200 文）まで低下し、下級官吏の生活は困窮の一途だと述べている（Ibid., Télégramme officiel du Résident de France à Ninh Binh au Résident Supérieur au Tonkin, 12 octobre 1903）。

³⁵ このレポートの全文は、*Bulletin économique de l'Indochine* 37 (janvier 1905), pp. 35-41 で確認可能。

³⁶ なおレポートでは新サペークをピアストルの補助貨にすべき根拠として、ピアストルが現地住民の生活に浸透しており、ナムディン、ハイズオンなどの大きな市場では、米の価格がピアストルないしピアストル紙幣で表示されている点を強調している。

新サペークは 1905 年の下半期からトンキンに投入されたが、現地住民には全く歓迎されなかった。また一部商人たち間には、植民地政庁がこの新貨幣により、ピアストル銀貨の回収を企んでいるとの噂も出回ったらしい。新サペークの流通が躓いた要因としてまず指摘できるのは、委員会報告でも指摘されていた国庫受領性である。この点について、1905 年 12 月 12 日に作成されたソントイ省理事官の報告を見てみよう。

本月 9 日付の電報第 66 号でお知らせしたように、当初順調に受入られていたフランス式サペークの流通に、困難が生じております。はじめ現地住民は、この新しい通貨が、税務署、郵便・電信、税関、専売公社の公庫で受け取られると考えていました。しかし、税関も郵便局も、今のところわずかなサペークでさえ受け取らず、税務署でさえ、窓口では数ピアストル（相当の新サペーク）しか収受しないのです。・・・昨日と一昨日、当初から新サペークでの支払いを受け入れていた地元の商人数人が、このサペークを持って私のオフィスを訪ねてきました。そして、ベトナム人商人の間に流通させることもできず、諸官庁も支払いを受け入れてくれないので、新サペークをピアストルに交換してほしいと頼んできたのです。フランス式サペークとベトナムのサペークとの間に、恒常的な関係を樹立するのが不可能であることは、今月 9 日付、第 4 局の 182 号電報でお知らせいただいたとおりです。私の考えでは、新サペークの価値について現地住民が示している不安を取り除き、この新通貨をあらゆる場所で採用させる方法は、一つしかありません。それは、一定金額であればすべての公庫がサペークを受領し、また税務署の窓口で、サペークとピアストルの交換を認めることです。・・・³⁷

新貨幣の強制通用を定めたデクレの存在にもかかわらず、新サペークの投入直後、公的機関の多くはこの貨幣の受領に消極的であった。こうした態度は、現地住民をして新サペークの国庫受領性に不安を抱かせ、その流通を阻害する結果となったのである。

トンキン理事長官の呼びかけもあり、国庫受領性の問題は程なくして解決されたが、新サペークの流通は依然として低調なままであった。1907 年前後、新サペークはトンキンでほとんど流通せず、現地住民はヨーロッパ人相手との取引や専売公社に対する支払でのみ、この貨幣を使用していた。この問題を詳細に論じたデティユは、新サペークが現地住民から拒絶された要因について、次のように述べている。

・・・失敗の原因は額面が高すぎたということではなく、新貨幣がピアストルに紐づけられていたことにある。結局現地人は、フランス式サペークが従来の亜鉛銭何文に相当するのか正確に知ることができない。・・・(Détieux 1907, 303)

³⁷ ANV1, RST 20133, Rapport du Résident de France à Sontay au Résident Supérieur au Tonkin, 12 décembre 1905.

新サペークがピアストルの補助貨とされたのに対し、既存のサペーク（旧サペーク）とピアストルの間には、依然として変動相場が立ち続けていた。異なる原理に立脚する二種類のサペークが同時に存在することは、現地住民を大いに困惑させたであろう。ソントアイ省の理事官は 1905 年の段階で、新サペークと旧サペークの両替問題が、現地住民に不満を引き起こしかねないと指摘している³⁸。1908 年 3 月、バクニン省に居住するハン（Han）という名の文人（Lettre）は、新サペークの流通が滞っている原因を、旧サペークとの関係で以下のように説明している。

・・・一方、1/600 ピアストル硬貨（新サペークを指す）は受け入れられず、その相場は柔軟性を欠いたままです。公的機関〔国庫や駅など〕が拒否しているという口実で、住民がこれら硬貨を受け入れないというのは、間違いでありましょう。もしそうなら、なぜ人々は役所に拒否された旧サペークを受け取り続けるのでしょうか。人々がこれら新通貨をボイコットするとしたら、それは相場が旧サペークと対応しないからであり、もし新貨幣を受け取れば、両替や商取引で損をすることになるからです。・・・私は、（新サペークを流通させるための）より良く簡便なやり方を二つ見つけました。当局が、新サペーク 1 個は旧サペーク 6 個に相当し、新サペーク 60 個は旧サペーク 360 個に相当し、新サペーク 600 個は旧サペーク 3,600 個または 1 ピアストルに相当することを決定するのです。そして各所にポスターを掲示し、ピアストルの相場は 6 リガチュールで完全に固定され、これに違反した場合は罰せられることを通知するのです。・・・³⁹

引用文でハンは、新サペークと旧サペークの比価を固定するよう提案している。これは当然にも、新旧サペークとピアストルの比価を固定すること、すなわち本位銀貨を基準とした錢貨の補助貨化に帰結する。植民地政庁がハンの提案をどこまで真剣に検討したのかは定かでない。確実に言えるのは、新サペークの流通状況が、その後も全く改善しなかったことである。投入から約 10 年後、1914 年 7 月 30 日付のデクレにより、新サペークの自由通用はついに停止された。1933 年時点の報告によると、発行された新サペーク 6,000 万個のうち 5,300 万個は国庫で死蔵され、劣化が進行していたという（Joyaux 2017, 233）。フランスによる新サペーク創出の試みは、現地住民の拒絶により、完全な失敗に終わった。

20 世紀初頭、フランス植民地政庁がインドシナで行おうとした通貨改革は、高額通貨であるピアストル銀貨を基準とし、その分数をなす少額通貨として、サペークを再定位（補助貨幣化）しようとするものであった。黒田明伸によると、東アジアで伝統的に発達した貨幣システムは、最小額面の通貨を基準として、そこから上位の額面を積み上げるという特徴を持っていた（黒田 2025, 186-187）。19 世紀ベトナムにおける垂鉛銭は、まさしくこうした額面体系の土台をなす通貨と言える。フランスの発行した新サペー

³⁸ Ibid., Rapport du Résident de France à Sontay au Résident Supérieur au Tonkin, 8 décembre 1905.

³⁹ ANV1, RST 20132, Lettre du M. Han, Lettre à la Résidence de Bac-Ninh au Résident de France à Bac-Ninh, 12 mars 1908.

クは、錢貨の外形こそ備えていても、在来の錢貨と正反対のシステムに立脚する通貨であった。新サペーク失敗の最大の要因は、二種類のサペークが体现する貨幣システムの本質的相違にあったと思われる。20 世紀初頭に新サペークの試みが挫折した後、仏領インドシナの少額貨幣問題がどのような展開を見せたかについては、これを今後の検討課題としたい⁴⁰。

2. 蘭領ジャワ

オランダ領ジャワの 19 世紀初頭から中葉にかけての通貨制度の発展を捉えよう（19 世紀の刊行物 Nederburgh 1876; Henny 1889; van den Berg 1873 及び二次文献 Van Laanen 1980; Wolters 2015 に依拠）。ナポレオン戦争の影響を受けたイギリス統治期（1811-15 年）を経て、1816 年にオランダがジャワの統治に復帰した。その翌年にオランダ植民地政庁は通貨制度を改変し、オランダのギルダー銀貨（Florin 重量 10.766 グレイン、純度 0.893）を法貨とし、通貨単位は蘭領東インドギルダー（蘭印ギルダー）に設定した。しかし、その当時、実際に流通していた銀貨はイギリス統治時代に導入されたジャワ・ルピー（Java Rupee）やスペインドルが主体となっていた。また、この新たな通貨制度において、蘭印ギルダーには補助貨幣のスタイフェル（*Stuiver*）30 枚との交換レートが定められたが、実際には 18 世紀にオランダ東インド会社が導入したドイト銅貨（*Doits*）が補助貨幣として流通しており、そこでは 1 蘭印ギルダー当たりドイト 120 枚の交換レート（1 スタイフェル当たりドイト 4 枚）が定められた。一方オランダでは、1 ギルダーあたりスタイフェル 20 枚の交換レートが設定され、さらに 1 スタイフェルはドイト 5 枚にあたるとされたので、1 ギルダーあたりのドイトの交換レートは 100 枚であった。つまり、ジャワにおける蘭印ギルダー（ドイト 120 枚）はオランダ本国（蘭本国）ギルダー（ドイト 100 枚）よりも相対的に 20% 高い価値を有すると定められた（Van Laanen 1980, 16）。この貨幣価値の相違は、銀貨はアジアにおいて西欧よりも 20% 高い相対価値を与えられるという、蘭東インド会社時代の通貨政策を引き継いだものであった（Wolters 2015）。

1817 年の通貨制度の改変と同時に、ジャワ島東部のスラバヤの鑄造所ではドイト銅貨の鑄造が開始された。オランダからも大量のドイトが輸入され、1816 年から 26 年にかけて全体で 9 億 4 千万枚のドイトがジャワに供給された。図 3 は 1817 年以降の蘭領ジャワにおける少額貨幣供給・流通量（蘭印ギルダー建て）を示している。この図は 1817 年以前の少額貨幣流通は含んでおらず、ジャワにおける全体的な貨幣流通規模を正確に捉えたものではない。このデータからは 1817 年から 1826 年にかけてドイト銅貨の供給が急増したことが分かる。この大量供給された銅貨は、この時期の農作物輸出の活況のなかで、農民に対する支払いとして流通に浸透していった（Van Zanden 2007）。こうしてジャワの貨幣流通はギルダー

⁴⁰ フランス植民地政庁は、1920～30 年代にもサペークの発行を試みているが、これは当時フエ朝廷によって鑄造されていた錢貨（啓帝通宝・保体通宝）の体式に倣ったものであった（Joyaux 2017, 233-237）。

銀貨を本位貨幣としながらも、実際には補助貨幣のドイト銅貨が流通の主体になっていた。

1826 年にはオランダ本国と植民地の通貨制度の統一を目指して、両地域間の貨幣価値の相違が見直され、蘭印ギルダーはスタイフェル 20 枚、またドイト 100 枚との交換レートに減価された（実質的には通貨単位が蘭本国ギルダーに統一された。Van Laanen 1980, 16）。この改変によって、1817 年法令では 120 ドイトとの交換レートが設定された蘭印ギルダーは 100 ドイトへと減価され、一方で相対的に購買力が高まったドイト銅貨による銀貨の購入と退蔵が進んだ。その結果、ジャワにおける銀貨流通量は減少していき、都市部の商取引においてはギルダー銀貨が用いられたが、ジャワの地方農村ではドイト銅貨が交換手段だけでなく、計算単位の役割をも果たすようになった。

その後、1834 年に植民地政庁は貨幣間の交換レートを改定し、ギルダー銀貨の交換レートはドイト 120 枚に戻された。また、ジャワ以外のオランダ領にあたる外島では、ギルダー銀貨の交換レートはドイト 125 枚とされた。結局、オランダ植民地の通貨政策は、アジアでは西欧よりも銀が高い価値を持つという認識に回帰したといえる。しかしながら、実際の取引においては政府が設定したレートは機能せず、銀貨 1 枚に対するドイト銅貨の実勢レートは 140 から 180 枚、ジャワの一部の地域によっては時に 200 枚に達したというように（Van Laanen 1980: 19）、銀貨に対する高いプレミアムがみられた。慢性的な銀貨不足が、こうした公定レートと実勢レートとの間の乖離を生み出したといえる。

以上のような通貨制度の変更に加え、植民地政庁による強制裁培制度（Cultuur Stelsel）も貨幣流通に影響した。オランダ東インド会社の時代から、ジャワにおける民間商人のオランダ本国への主要な送金手段は商品作物の輸出販売を通して行われていた。しかし 1830 年に導入された強制裁培制度は、初期には商品作物の民間貿易商への供給を増やしたが、1835 年以降にはオランダ貿易会社（*Nederlandsch Handel Maatschappij*）による輸出農作物の独占が始まり、民間商人は輸入品の決済として銀を海外に送る他なくなった（Van Laanen 1980, 17）。そのため、植民地政庁がジャワに輸入した銀貨の大部分が再び海外に輸出されてしまい、1830 年代末には、蘭領ジャワの貨幣流通から銀はほとんど姿を消した。一方で蘭領ジャワの貿易統計によると、1825-39 年にかけての各年の貨幣輸入額に対する輸出額の比率は平均 83.1%であり、確かに輸入に匹敵する規模で貨幣は輸出されていたが、基本的には入超という状況であった（小林 2023, 図 1）。おそらく 1830 年代から 40 年代の蘭領ジャワの銀流出は、同時期の中国における銀貿易の構造転換（入超から出超へ）ほどの衝撃はなかっただろう。

一方、植民地政庁によるドイト銅貨の供給は 1830 年代後半にさらに増大し、1835 年までの総供給量 17 億 4 千万枚から、1843 年までに 47 億 8 千万枚まで達した（図 3 参照）。1833 年以降、ドイトはスラバヤ鑄造所から供給され、そこには海外から輸入された銅素材に加えて、1837 年から 1845 年にかけてオランダ本国からドイト用銅板が大量に供給された（Korthals Altes 1991, 108-109 Table 5A）。そして鑄造されたドイトは、強制裁培制度により集荷された輸出用農作物の対価（実際は作付労賃）として、ジャワの農民たちに支給されることで、島内各地に広く流通していった。むろん、鑄造されたドイトの全てが流通したわけではなく、1846 年段階では総鑄造量 47 億 8 千万枚の内、27 億 4 千万枚（約 57%）がジャワの流通

に回っていたと推計される (Van Laanen 1980, 60)。いずれにせよ、1810 年代から 40 年代初頭にかけて、ジャワの住民の経済活動に用いられる少額貨幣の供給増大は、現地社会の貨幣経済化を推し進め、ジャワにおける市場経済の発達が進んだと評価される (Marks and Van Zanden 2014: Chapter 4)。この点については、東南アジア 3 地域の少額貨幣流通量を推計する第 5 節において詳しくみる。

ジャワにおける貨幣流通とのかかわりで、ジャワ銀行 (*Javasche Bank*) はいかなる役割を果たしたのか。1827 年に民間銀行として設立されたジャワ銀行は、主に輸出業者から為替手形を割り引く貿易金融に従事していた。当銀行は銀貨と銅貨を裏付けとした紙幣の発行も行っていたが、その規模はジャワ内の貨幣流通全体の多くとも 25% (1833-38 年)、少ない時期は 14% ほどと (1842-44 年)、貨幣供給の主体ではなかった (Van Laanen 1980, 19)。また前述したように、強制裁培制度の下、国外決済用銀貨の不足に直面した民間商人たちが、ジャワ銀行の銀行券を海外輸出するための銀貨へと頻繁に換金したため、その銀行券の流通は阻害された (Van Laanen 1980, 17)。結局、1820 年代から 40 年代のジャワにおける貨幣流通、特に少額貨幣の流通拡大は、ドイト銅貨が中心となって進んだのであった。

1820 年代から 30 年代にかけて、ジャワにおける交換手段として根付いた銅貨であったが、1845 年にその鑄造は終了した。1816 年からの銅貨の総供給量は 47 億枚に達したとされる (Van Zanden 2007: 112; Wolters 2015: 117-118)。この大量供給された銅貨を回収するべく、1846 年から植民地政庁は銅貨と交換されるレセピス (*Recepis*) と呼ばれる臨時紙幣 (*Scrip*) を発行した。レセピスは 1 ギルダーから 500 ギルダーまでを単位とする銀貨建て紙幣であり、1 ギルダー当たり 120 ドイトの公定レートが適用された。そして、このレセピス紙幣発行の裏付けとなったのが、植民地政庁がオランダ本国政府宛に振出す為替手形の固定レートであった。1850 年代までバタビアの為替市場における独占的な手形供給を担った植民地政庁は、1845 年 12 月以降に 10 か月満期の為替レートを、蘭印 100 ギルダーに対して蘭本国 95 ギルダーと設定し、その為替手形取引にレセピスを用いることを認めた (Van Laanen 1980, 20)。つまり、10 か月満期にかかる機会費用として 6% ほどの利子率を差し引くと、100 蘭印ギルダーのレセピスの価値は、約 90 蘭本国ギルダーの為替手形により保証されたといえる。一方で、実際にレセピスをギルダー銀貨に交換する場合には、銀貨に 10-20% のプレミアムが付与されて取引され、さらにバタビアではドイト銅貨もレセピスに対して 0.5-1% のプレミアムが付いていた (*Verslag van het Beheer 1849*, 129)。つまり、レセピスは政府が公定比価を設定して発行した紙幣でありながらも、貨幣市場では変動レートによって流通したのであった。このレセピスを介したドイト銅貨と銀との比価については、第 4 節においてデータとともに論じる。図 3 において 1846 年以降、レセピスの流通拡大と共に、ドイト銅貨の流通規模も縮小していったことが分かる。こうして 1840 年代後半から、オランダ植民地政庁はジャワにおけるドイト銅貨を流通から回収し、さらに 1850 年代には流通させたレセピスを銀と交換することにより植民地での銀本位制の導入を目指した。

1854 年の通貨法令 (*Coinage Act*) は、オランダ本国と同様の銀本位制を植民地に導入することを目的に施行された。本位貨幣であるギルダー銀貨の自由鑄造、そしてギルダーの端数であるセントを表す補

助貨幣として、少額銀貨と銅貨の供給が決定された。また外国産銀貨の内、スペインドル、メキシコドル、そして5フラン貨については関税をかけたうえで用いることが例外的に認められたが、1885年にはその法令も撤廃された（Van Laanen 1980, 22）。この銀本位制導入に合わせて、1854年以降、オランダからジャワに大量の銀貨が輸入され始めた。1840年から1853年までのオランダからジャワへの年平均貨幣輸入額は260万ギルダーであったが、1854-59年は1千200万ギルダー、そして1860-69年は1千500万ギルダーへと急増した（De Bruijn 1857, 1858, 1869; *Verslag van den Handel* 1866-69）。それら輸入銀貨の大部分はジャワ内に流通したが、少なからぬ銀貨が近隣アジア地域に流出する問題が生じた。この原因としては、植民地政庁がバタビア為替市場で設定した蘭印ギルダーの為替レートが、国際的な銀価格を反映しない不合理なものであったため、ロンドンとの金融リンクを確立し、銀取引が発達していたシンガポールやカルカッタに、ギルダー銀貨が裁定利益を求めて流出したことが指摘される（Kobayashi 2019; 小林 2023）。

1854年の通貨改革以降、1840年代後半からジャワに供給されていたレセピスは銀貨との交換がすすめられ、1860年代初頭までに流通からほとんど回収された。また新たな補助貨幣であるセント銀貨や銅貨の導入に伴い、ドイツ銅貨の法貨としての位置づけは、蘭領外島（Outer Islands）では1858年、ジャワでは1859年に廃止された。補助貨幣の銀貨は25セント（*Kwartje*）、10セント（*Dubbeltje*）、そして5セント（*Stuiver*）が、また銅貨は1セント、0.5セント、そして2.5セント（*Gobang*）が供給された。図3によると、1854年以降に流通規模が縮小していったレセピスと引き換えに、補助貨幣である銀貨と銅貨が流通していったことが分かる。

しかしながら、1846年の鑄造停止後もドイツ銅貨は、ジャワの地方において住民たちの決済手段および計算単位として流通し続けていた。1854年に導入された銀本位制では、本位貨幣と補助貨幣の固定レートが1ギルダー当たり100セントとされたのに対し、それ以前のジャワの通貨体制では1ギルダー当たり120ドイツが公式レートであった。そのため、新たな補助貨幣としてセント銅貨が供給された際に、ギルダーに対して異なる公定レートで流通するセントとドイツの間で、実体を持つ硬貨としての交換レートを定めることが困難であった（単純交換レートは1セント当たり1.2ドイツだが、ドイツ銅貨の端数は存在せず、硬貨単位の交換では2.5セント銅貨当たり3ドイツ銅貨が実質レートとして成立した：Nederburgh 1876, 413）。また、すでにドイツ銅貨が決済手段および計算単位として確立していたジャワの地方では、住民にとって120枚のドイツを100枚のセントに交換することは、20%の購買力の減少として捉えられた（Henny 1889, 416）。こうした旧来の少額貨幣システムと新たな補助貨幣の間の齟齬により、ジャワの地方に供給されたセント銅貨の多くは商取引や納税を介して都市部や政庁の国庫に還流した（Nederburgh 1876, 417）。そうしたセント銅貨の還流を、植民地財務局は供給過剰の結果と捉え、1861年と1863年に銅貨供給量に制限をかけた。また植民地政庁による銅貨の配給も地域により不均一であったため、多くの地域で少額貨幣不足が発生し、それが銅貨に対する高いプレミアム（1860年代に地域によっては30%）につながっていた（Nederburgh 1876, 405, 417）。さらに、1859年には政庁により流通に残存

するドイツ銅貨の償還が行われたが、その期間はわずかに4か月半、そして買戻しを行う両替事務所は数少なく、ドイツの回収は進まなかった（Nederburgh 1876, 413-14）。結果として、ドイツ銅貨の流通とそれに基づく貨幣システムはジャワ各地で温存された。

この少額貨幣問題は1870年代以降の経済自由化（強制裁培制度の廃止）の中で先鋭化していった。1870年代以降のジャワでは、民間プランターによる商品作物生産と現地住民の雇用が拡大し、その労賃支払いのための少額貨幣需要が、特にコーヒーの実やサトウキビ採取の季節に増大した。1854年以降、植民地政庁が供給した少額セント銅貨が地方の流通に十分定着しなかったことが一因となり、季節的な少額貨幣需要の拡大に対する供給不足を引き起こしていた（Henny 1889, 393, 397-98）。その結果、賃金支払いの時期には、主に中国系商人が担う両替において銅貨には少なくとも1%のプレミアムがつけられていた。つまり、ギルダー銀貨の端数を表す少額貨幣であったセント銅貨は、公式の固定レート（1ギルダー当たり100セント）ではなく、市況に合わせた変動レートで流通していた。結局、旧来のギルダー銀貨とドイツ銅貨の変動交換レートに基づく貨幣システムは、1854年に導入された銀本位制、そして1877年に移行した金本位制の下でも残存したのであり、19世紀のジャワにおいて銅貨の補助貨幣化は完遂されなかったといえる。結局、1817-45年に鑄造供給されたドイツ銅貨が蘭領ジャワの流通から一掃されたのは、20世紀初頭であった（Van Laanen 1980, 25-27; Van Zanden 2007）。

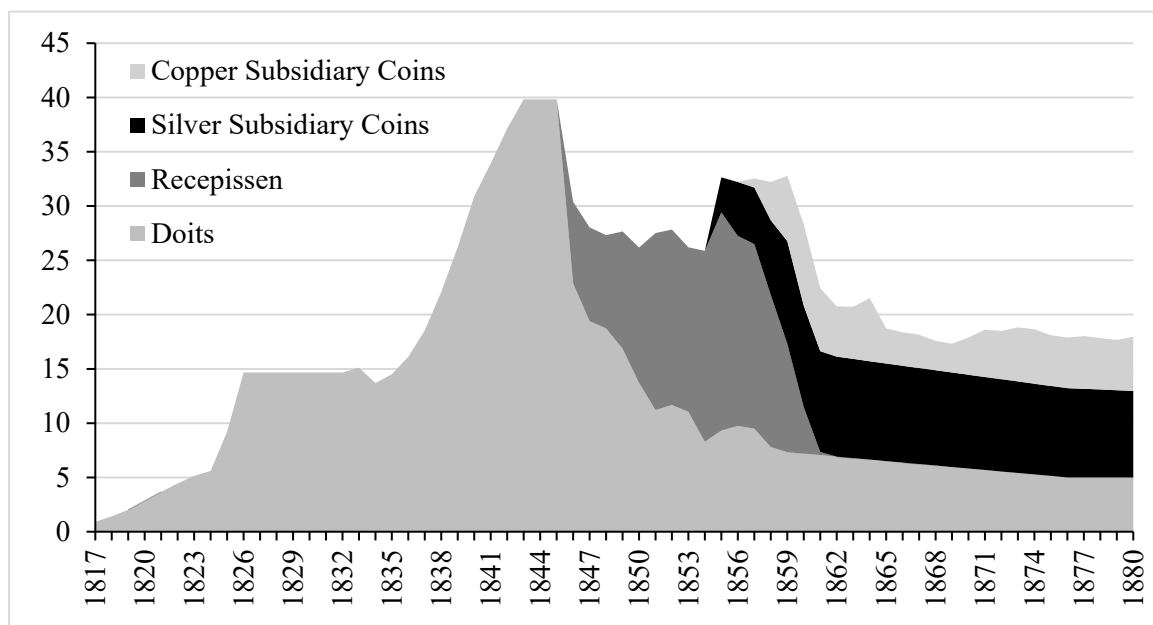


図3 蘭領ジャワにおける少額貨幣供給・流通額、1817-1880年（100万蘭印ギルダー）

注：1817-45年はDoitsの鑄造供給額、1846年以降は各種少額貨幣の流通額を示す。Doitsの流通額通年データは1859年まで利用可能であり、その後、1876年の推計値（ジャワ・マドゥラで500万ギルダー：Nederburgh 1876, 412）がある。両年の数値から、1860年と1875年のDoitsの残存流通額を線形補間した。

出所：Van Laanen 1980, pp. 20, 59-60, 69-71; Nederburgh 1876, 412.

3. 海峡植民地

イギリス東インド会社が 1786 年に設立したペナン、1819 年に設立したシンガポール、そして 1824 年英蘭協定により英領となったマラッカの三つの港湾都市により 1826 年に海峡植民地が設立された。設立当初の海峡植民地は英領インドの管区 (Presidency) の一つであったが、財政難から 1830 年にベンガル管区のレジデンシー (Residency) に組み込まれた。1858 年に東インド会社は解体され、海峡植民地はそのままインド省ベンガル管区の管轄下に留まり、1867 年に英植民地省管轄の王冠植民地となった。こうした統治体制の変化に影響されながら、19 世紀前半から 1870 年にかけての海峡植民地の貨幣流通は発展した。

まずは銀貨流通の発展をみよう。19 世紀初頭のシンガポール、ペナン、マラッカにはインドルピー、オランダギルダー (Florin)、そしてラテンアメリカのドル (Republican Dollar) といった多様な銀貨が流通していた (Public Meeting 1855)。その中でも近世以来、海域東南アジアの取引で広く用いられてきたスペインドルが一般的な支払い手段および計算単位として利用されていた。ペナンは 1786 年の設立当初からルピーが、シンガポールは 1823 年にはスペインドルが公式通貨として設定されていたが、1826 年に設立された海峡植民地ではルピー (Bengal の Sicca Rupee) が公式通貨となった (Pridmore 1968, 29-32)。しかし、民間の商業活動は変わらずスペインドルに基づいて行われた。その後、1830 年に海峡植民地がインド・ベンガル管区の管轄下に編入されると、ベンガル政庁からインドルピーを唯一の通貨として導入する圧力が高まっていった。1835 年に英領インドで会社ルピー (Company Rupee) が法貨に設定されると、翌年にはベンガル政庁は海峡植民地政府にスペインドルを廃して会社ルピーを公式通貨として導入するよう指示した (Turnbull 1972, 205)。一方、マレー諸島の商取引では受領されないルピーを唯一の通貨とすることは、海峡植民地の商人たちにとってビジネスを発展させる障害となり得た。そのため、海峡植民地の商業会議所は単一通貨ルピーの導入に激しく抗議し、結局、ベンガル政庁はスペインドルを商取引に用いることを認めた (例えば *SFP*, 19 October 1837)。インドルピーは政府からの給与支払いや公的資料の通貨単位としての利用に限られ、海峡植民地で広く流通することはなかった。

19 世紀前半の海峡植民地は慢性的な銀貨不足にあった。1810 年代にスペインドルは鑄造を停止しており、また独立後のラテンアメリカ諸国の共和国ドル (Republican Dollar) も、中国への東南アジア産品輸出の決済として流入したが、その供給は十分ではなかった⁴¹。そのため、海峡植民地の商人たちの間では商品を先渡しして、後に支払いを受け取る信用取引が発達し、西洋商人、華人商人、マレー人やブギス人といった現地商人たちの間の商品取引と貿易の成長を支えた (Kobayashi 2018)。しかし、西洋商人と信用

⁴¹ 18 世紀以来、中国向け東南アジア産品の輸出は成長しており、19 世紀前半もその輸出の決済として中国から銀貨 (おそらく共和国ドル) が東南アジアに運ばれた (“Statement of the imports and export in Singapore with China 1834/35-1843/44”, *Tabular Statements, Singapore*, 1843)。加えて、中国貿易の拡大を狙ったアメリカ商人が東南アジアに共和国ドルを輸入し、それで中国市場向け東南アジア産品 (主に胡椒) を購入した (Reid 1997, 73)。

取引を行う華人仲介商人たちの負債踏み倒しが横行したため、商業会議所は 1835 年に取引の際にはその都度貨幣での支払いを奨励する布告を出した (Chew 2022, 165)。ただその後も貨幣不足の状況の中で、商人間の取引は信用販売が重用され続けた。いずれにせよ、1820 年代以降の海峡植民地では、決済手段となる銀貨の十分な供給が求められていたといえる。

そうした銀貨不足を緩和したのが 1850 年代初頭からの銀流入であった。1852 年以降、海峡植民地、特にシンガポールに大量の銀が輸入されるようになり、それら銀の多くが周辺東南アジア諸地域へ再輸出された。1840 年代のシンガポールとペナンの年平均銀 (Silver Treasure) 輸入額は、其々 130 万ドルと 50 万ドルであったが、1850 年代には 380 万ドルと 70 万ドル、さらに 1860 年代には 630 万ドルと 120 万ドルへ増大した (Tabular Statements, Penang, Singapore; Blue Book, Trade Returns)。シンガポールには 1850 年代は主にイギリスから、1860 年代は蘭領ジャワから銀が流入した。その背景には、1849 年以降のカリフォルニア及びオーストラリアのゴールドラッシュにより世界的な (ヨーロッパだけでなくアジアも含む) 金安銀高傾向が進んだ結果、金本位制国イギリスから銀流通圏シンガポールへの銀輸入による裁定利益が生じたこと、また 1850 年代に入りメキシコが品位の安定したメキシコドルをイギリスに大量輸出し始めたことがあった (Kuntz 2020)。すなわち、イギリスからシンガポールに運ばれた銀は、主にメキシコドルだった (Kobayashi 2026)。そして蘭領ジャワからの銀流入は、前述したように 1854 年オランダ植民地政庁によるギルダー銀貨の大量供給と為替政策の不備により、シンガポール為替市場での裁定取引が作用したことに起因した。こうして、1850 年代以降、海峡植民地にはメキシコドルを主体とする銀がより多く流通するようになり、東南アジア域内の銀流通ハブとして機能し始めた。1867 年に海峡植民地はベンガル政庁から独立し、その公式通貨もメキシコドルを主体とするドル銀貨に設定された。1870 年代以降には、アジアの貿易決済手段として鑄造されたアメリカ貿易ドル (US Trade Dollar)、日本円銀 (Japanese Yen)、英国ドル (British Dollar) といった銀貨が、シンガポールやペナンを介して東南アジアに広く流通し、各地の一次産品輸出経済を金融決済面で支えたのであった。

次に少額取引を支えた銅貨の流通発展をみよう。18 世紀末に植民地化したインドから東南アジアへ貿易を拡大し始めた英東インド会社は、現地での商取引を行うための少額銅貨ケピン (Keping) を発行し始めた。13 世紀以降に大量に流入した中国銅銭に由来して、マレー諸島では現地で流通する少額貨幣をケピン (ジャワではピシス) と呼んだ。1804 年以降、東インド会社は支配地であったベンクレン (スマトラ西岸) を拠点に、インドで作ったケピン銅貨を流通させた。また、1786 年に領有したペナンには、ルピーの端数であるパイス (Pice) 銅貨やドルの端数であるセント銅貨を供給した (Pridmore 1968, 10-11)。本来、東インド会社のケピン銅貨はインドルピーの端数を表す貨幣として発行されたが (256 ケピン = 64 パイス (Pice) = 16 アンナ (Anna) = 1 ルピー)、実際にはマレー諸島の商取引貨幣の主体であったスペインドルの端数を表す貨幣として用いられた。すなわち、スペインドルとケピンの交換レートは、1 ドルあたり 400 枚とされ、さらにドルの端数セントに対しては、1 対 4 の比率が成立していた (400 ケピン = 100 セント = 1 ドル ; Ellis 1895, 137)。

さらに、海峡植民地の貿易成長と経済発展に伴い少額貨幣への需要が高まると、イギリス商人により民間鑄造されたケピン銅貨が供給され始めた。1820 年代のシンガポールやペナンでは、少額貨幣として東インド会社のケピン、オランダのドイト、そして中国銅銭といった多彩な銅貨・銭貨が流通していた。特にマレー諸島で広く流通したドイトの需要は大きく、その金属価値を超えたプレミアムを付されて取引に用いられた (*The Straits Times*, 26 June 1855)。こうした少額銅貨の高価値に目を付けたイギリス商人たちは、1831 年以降、ドイトの様式と類似したケピン銅貨 (Copper Token) をイギリスで鑄造し、それを海峡植民地に輸入するようになった。それら民間鑄造のケピン銅貨は海峡植民地内の少額売買に用いられたのみならず、そこから貿易の決済として周辺マレー諸島へ輸出されていった。オランダ植民地政庁は、ケピン銅貨がスマトラのオランダ領にまで流通することを脅威と捉えその輸入を禁じたが、現地マレー人商人の密輸による流入を抑えることができなかった (*SFP*, 29 October 1835)。さらに海峡植民地のイギリス商人は、マレー文化を象徴する闘鶏の姿を刻印したコック・ドイト (Cock Doit) と呼ばれる銅貨を供給し始め、それもマラッカ海峡周辺の都市に広く流通した。このように、1830 年代半ばまでに、民間鑄造の銅貨が海峡植民地を中心に、少額貨幣として東南アジアの広域で流通するようになった。東インド会社やイギリス商人が供給したケピン銅貨の重量はおおよそ 33 グレーン (2.138 g) であり、中国銅銭の公式重量 4.4 g よりも軽い貨幣であったが、銅の含有量はほぼ等しかったと推測される⁴²。

東インド会社が供給したケピン銅貨や、初期の民間鑄造のコック・ドイトは銅の含有量が多い高品質貨幣と評価されていた。しかし、1830 年代後半になると、そこに鉄や真鍮を含む合金の銅貨が増え始めた。それら銅貨は正式にはスペインドルの端数セントを体現する補助貨幣ではなかった。つまり、ドル銀貨との固定比価で流通したわけではなく、その購買力は市場において変動した。そして品位低下の結果、シンガポール市場における 1 ドル銀貨に対する銅貨の相場は下落していった。1830 年代半ばには 1 ドルあたり 400 枚程度だった銅貨の相場は、1840 年代前半には 500–700 枚で変動したというように銀高銭安の傾向にあった (*Calcutta Mint Committee Proceedings*, 1845/46)。

海峡植民地において計算単位であるドルに対して変動レートで流通する銅貨は、日常売買や貿易活動に不都合を生じさせた。特にドル銀貨に対する銅貨の価値下落は、銅貨の購買力の低下を意味し、それを用いた取引を不利にする要因であった (*SFP*, 19 October 1837)。さらに、1840 年代にはいと、海峡植民地から東南アジア島嶼部、特に蘭領スマトラへの銅貨の流入に対するオランダからの抗議が強まり、イギリス本国での対応として 1844 年にはバーミンガムの鑄造所における海峡植民地向け銅貨の製造が停止された (*SFP*, 8 August 1844)。こうして少額貨幣の供給元を失った海峡植民地は、ドル銀貨の補助貨幣となる新たなセント銅貨の供給を求めるようになった。

⁴² 19 世紀初頭における中国銅銭の金属含有量は銅 52%、亜鉛 41.5%、鉛 6.5% の比率であり (Lin 2006, *Explanatory Notes*, xxv, Footnote 12)、ケピン銅貨がほぼ銅のみで鑄造されたと想定すれば、両貨幣共に銅含有量はおおよそ 2.1–2.2g である。

1844 年には海峡植民地商人たちの要望に応じて、ベンガル政庁がドル銀貨の補助貨幣となる銅貨の供給に動き出した (Pridmore 1968, 34)。1845 年に海峡植民地政府からベンガル政庁への報告によると、多くの民間鑄造銅貨が日常売買だけでなく貿易決済にも用いられており、ブギス人やマレー人商人たちがそれら銅貨をマレー諸島各地に運んでいた (Calcutta Mint Committee Proceedings, 1845/46)。また海峡植民地全体でおよそ 5 万ドルの銅貨が流通していた。さらに報告書では、1 ドルあたりの銅貨の相場が変動することで、海峡植民地の住民の日常売買に不利益がもたらされており、新たに供給するセント銅貨はドル銀貨と固定レートで流通する補助貨幣とすべきことが論じられた。こうした海峡植民地側の要望に応じて、ベンガルの鑄造所で作られた 1 セント銅貨 (9.33 g)、ハーフセント銅貨 (4.66 g)、そしてクォーターセント銅貨 (2.33 g) が 1847 年に供給開始され、1848 年以降は外国銅貨や民間鑄造銅貨の使用は禁じられた (*The Straits Times*, 25 November 1846)。1845 年に設定された銅貨の規格は 1862 年に若干の変更が加えられた。これら 1845 年規格と 1862 年規格の銅貨は、1847-1871 年にかけて合計 8,800 万枚が供給された (Chew 2022, 173)。そして旧来のドイツ銅貨やケピン銅貨は、徐々に海峡植民地の貨幣流通から退出していった。

しかしながら、ベンガル政庁のルピー通貨政策と海峡植民地のドル銀貨流通の齟齬は、セント銅貨の流通にも影響を与えた。ベンガル政庁はドルの補助貨幣であるセント銅貨の流通は、ルピーを通貨とする公式制度と矛盾するものであると判断し、1855 年にはルピーの端数を表すパイス銅貨を公式の補助貨幣とする法令を出した。そしてベンガル政庁は 1855-56 年にかけて海峡植民地へのセント銅貨の供給を停止し、代わりにパイス銅貨を供給した。ドル銀貨の十進法端数を構成するセント銅貨に対して、パイス銅貨は 64 枚で 1 ルピーとなり、鑄造平価 1 ドル=2.2 ルピーに従うと、140 パイス銅貨が 1 ドルに相当するという公式レートが提示された (*The Straits Times*, 26 June 1855)。しかし、交換レートが異なる 2 種類の補助貨幣が流通する状況は海峡植民地の経済活動に混乱をもたらした (*SFP*, 12 June 1856, 6 March 1858)。海峡植民地の商人たちによる度重なる抗議を受けて、ベンガル政庁は 1855 年法令を無効とし、1858 年からセント銅貨の供給を再開した (Pridmore 1968, 36-37)。結局、インドから供給されたパイス銅貨は流通から退出していった。

一方、1847 年以降に供給され始めたセント銅貨についても、完全に補助貨幣として流通したとは言えない。公式には 1 ドルあたり 100 セントという固定レートが設定されたが、市場ではセント銅貨の相場が立ち、それが商品取引にも影響を与えた様子が、以下の商業誌の報告にもみられる。

最近、このバザールでの米の価格がかなり上昇し、さらに悪いことに、両替商 (アジアの金貸業者) が銀貨を銅貨に交換する際に要求する比率を引き上げたため、現在 1 ドルで 95 セントまたは 96 セントしか得られない状況である。米価の高騰と銅貨のこの不幸な状況は、間違いなく貧困層にかなりの打撃を与えている。...海峡植民地に供給される銅貨の量は、需要を満たすには全く不十分である。なぜなら、植民地内の流通に加えて、かつてここから供給されていたトークン (ケピン銅貨) に代わり、現在一般的に

使用されるようになった銅貨が、マレー諸島の様々な場所に大量かつ着実に輸出されているためである。
(*SFP*, 15 February 1855)。

この報告では銅貨が公式レートよりも高い購買力を有していたことが分かるが、こうした状況はセント銅貨の供給開始時からみられた（1ドルあたり 82～85 セントの相場：Turnbull 1972, 206）。この商業誌記事が出された 1855 年はシンガポールに銀が大規模に流入していた時期であり、銀の大量供給が銀安銭高という状況を生み出した可能性もある。しかもセント銅貨はそれ以前のケピン銅貨と同じく、海峡植民地のローカル交易を介して東南アジア近隣地域に広く流通したのであった。加えて、カルカッタ鑄造所からのセント銅貨の供給が滞る事態も度々生じていた（*The Straits Times*, 31 January 1854）。こうした状況が海峡植民地における恒常的な少額貨幣不足をもたらし、セント銅貨のドル銀貨に対する増価につながった。また、次節の図 4 で見るように、シンガポール市場には輸入された中国銅銭の相場が立っており、外來の少額貨幣も引き続き取引されていたといえる。結局、ドル銀貨の補助貨幣として導入されたセント銅貨は、需給不均衡により市場では変動レートで取引され、さらに他の少額貨幣と併存して流通したのであった。

1871 年には海峡植民地政府によりドルの補助貨幣として 1845 年と 1862 年規格に準じたセント銅貨、そして新たに少額銀貨の供給が開始された。そしてセント銅貨は 1872 年以降、イギリスの民間企業により鑄造供給されるようになり（Turnbull 1972, 209）、1901 年の海峡ドル貨幣様式の刷新まで、主要な少額貨幣として鑄造供給され続けた（Pridmore 1968, 41-47）。ただ、海峡植民地は慢性的な少額貨幣不足を抱えており、19 世紀末にはサラワクや北ボルネオから、それら地域で鑄造された銅貨が大量に輸入され（1891 年に輸入禁止措置）、また偽造銅貨が流通するという状況も続いた（Chew 2022, 174-76）。そうした非公式な銅貨は、海峡植民地の銅貨流通全体の 40% を占めたと推計された（*SFP*, 28 September 1897）。1895 年に英国ドル（British Dollar）の供給が開始されるまで海峡植民地の銀貨供給は商取引で輸出入される外国産ドル銀貨に依拠しており、その本位貨幣に紐づく補助貨幣の供給も通貨当局だけでなく市場の裁定メカニズムに依拠する側面があったといえる。セント銅貨はその需給に従って価値が変動したというように、完全なる補助貨幣として流通したわけではなかった。その秤量貨幣に類する流通特性は、アジアにおける旧來の銅貨・銭貨の在り様を踏襲したものであったといえる。すなわち、19 世紀の海峡植民地における通貨制度においては、少額貨幣の補助貨幣化は完遂されず、旧來の銀銭貨幣システムの性質が残存したのであった。

4. 銀流通と銀銭比価の展開

道光期の中国における経済混乱の背景や要因として、未曾有の銀流出と銀銭比価の大幅な変動（銀高銭安）があったことが指摘される。では同時期の東南アジア諸地域においては銀流通や銀銭比価にはどのような変化がみられたのだろうか。本節ではこの二つの論点について、前節までに論じられた阮朝ベト

ナム、蘭領ジャワ、海峡植民地の実態に基づき、数量データも絡めて地域全体の動向をとらえる。

まず銀の流通に関しては、19 世紀前半において東南アジア諸地域、特に海峡植民地と蘭領ジャワは慢性的な銀貨不足が起こっていたが、道光期中国で見られたような強烈的な銀流出には直面していなかった。一方、阮朝ベトナムにおいては銀錢比価の変動にかかわる銀流出が問題視されていたが、銀流通の主体となる王朝発行の銀錠に加え、ドル銀貨の流通拡大に影響された独自の銀貨（飛龍銀錢）も鑄造されたというように、同時期の中国の銀流出とは異なる性質の問題であったといえる。この中国と東南アジアで異なる銀流通の状況は、両地域の市場関係や貿易収支パターンの相違が背景にあった。道光期中国の銀流出の一因は、英領インドからのアヘン輸入に起因する貿易赤字の拡大にあった⁴³。一方、19 世紀前半の蘭領ジャワと海峡植民地は、概して中国に対し貿易収支で輸出超過にあった。特に 18 世紀に成長した中国市場向け輸出が 19 世紀半ばまで継続しており、海峡植民地のシンガポールはマレー諸島から集荷した現地産物（米、胡椒、森林海産物など）を、また蘭領ジャワも恒常的に米を中国に輸出することで、貿易黒字を有していた（Kobayashi 2025；Kothals Altes 1991, Tables 3A and 4A）。阮朝ベトナムでは王朝が管理貿易を堅持しながらも、中国商人たちには交易活動を許可することで、現地産の砂糖、シナモン、海産物などを中国市場に輸出した。こうした海域東南アジアにおける活発な中国市場向け輸出を背景に、各地域の貿易収支は同じ銀流通圏の中国に対して黒字化傾向にあったことで、決済として銀を輸出する誘因が比較的小さく、むしろ中国からの銀流出先の一つとなっていたと考えられる（Kobayashi 2025）。また 1830 年代以降の中国市場では、銀の中でもスペインドルに高いプレミアムが付いた一方で、品位が劣化・不安定化した共和国ドルは減価されて取引されていた（Irigoin et al 2025）。こうした中国市場で流通力を失った共和国ドルが、同じドル流通圏の東南アジアへ決済として送られたと想定できる。

むしろ 19 世紀半ばの東南アジア諸地域における銀流通の発展は、個別の通貨制度の状況から生じる課題とそれへの対応という側面が強かった。海峡植民地はラテンアメリカ産ドル銀貨の流通圏にもかかわらず、インドルピーが法貨として強制されるという問題が続き、また蘭領ジャワでは植民地政庁による不安定な通貨制度運営に加え、強制裁培制度の施行が銀貨不足を引き起こした。また阮朝ベトナムは独自の銀錠と銀貨を発行し、銀錢二貨制を維持していた。このようにグローバルな銀流通の転換期であった 1820 年代から 40 年代にかけて、検討対象とした東南アジア 3 地域における銀流通には、体系的な共通性や連関は捉えられない。その後、1850 年代に入ると、西洋からの銀流入とシンガポール・ジャワ間の域内銀流通拡大という連動性が表れ始め、1870 年代以降は東南アジアの広域が国際的な銀価下落と貿易用ドル銀貨の流通拡大に強い影響を受けるようになった（Kobayashi 2019）。

⁴³ 序章で論じたように道光期の銀流出に関しては、近年の研究がスペインドル供給の停止といった銀貨供給面、また中国市場の個別銀貨への需要の変化を要因として論じる（Lin 2006; Irigoin et al. 2025）。そうした銀市場の要因は、どの銀がいかに流出するかという決済・裁定取引のメカニズムや条件を明らかにするが、銀の純流出という構造自体は国際収支調整が根本要因であった。

次にもう一つの論点である銀銭比価の変動について、まずは数値データをみよう。清朝中国の市場における銀銭比価については、18世紀から20世紀初頭までの長期系列が復元されている。一方、東南アジアに関しては銀貨と銅貨・銭貨の交換率の長期データは管見の限り復元されていない。図4は、現段階で史料から抽出可能であった阮朝ベトナム、シンガポール、ジャワの1820年代末から1870年代初頭にかけての市場における銀銭比価を、清朝中国の同質データと共に示す。中国とベトナムの本来の銀銭比価は、1銀両当たりの銭貨の枚数として記録されたが、それをドル銀貨当たり銭貨枚数に換算した。加えて、阮朝ベトナムの銀銭比価に関しては、実質的に銅銭よりも亜鉛銭が主体となっていたことから、銀・亜鉛銭比価を銀・銅銭比価に調整した（第2節1項にて詳述）。シンガポールの銀銭比価に関しては、1834-55年の銅貨（Copper Doits or Tokens）の1ドルあたり枚数、そして1851-72年の中国銭（China Cash）の1ピクル当たりドル建て価格が商業新聞の相場情報から得られる。後者については中国銭の標準重量（約4.4g）から1ドルあたり枚数を推計した。ジャワの1ドルあたりドイツ銅貨枚数はオランダ語史料や二次文献（Wolters 2015）に散発的に記録された銀貨の銅貨に対するプレミアムを用いて計算した（詳細は図4の注をみよ）。これら各地域の銀銭比価の変動からは次の三つの事実が見いだされる。

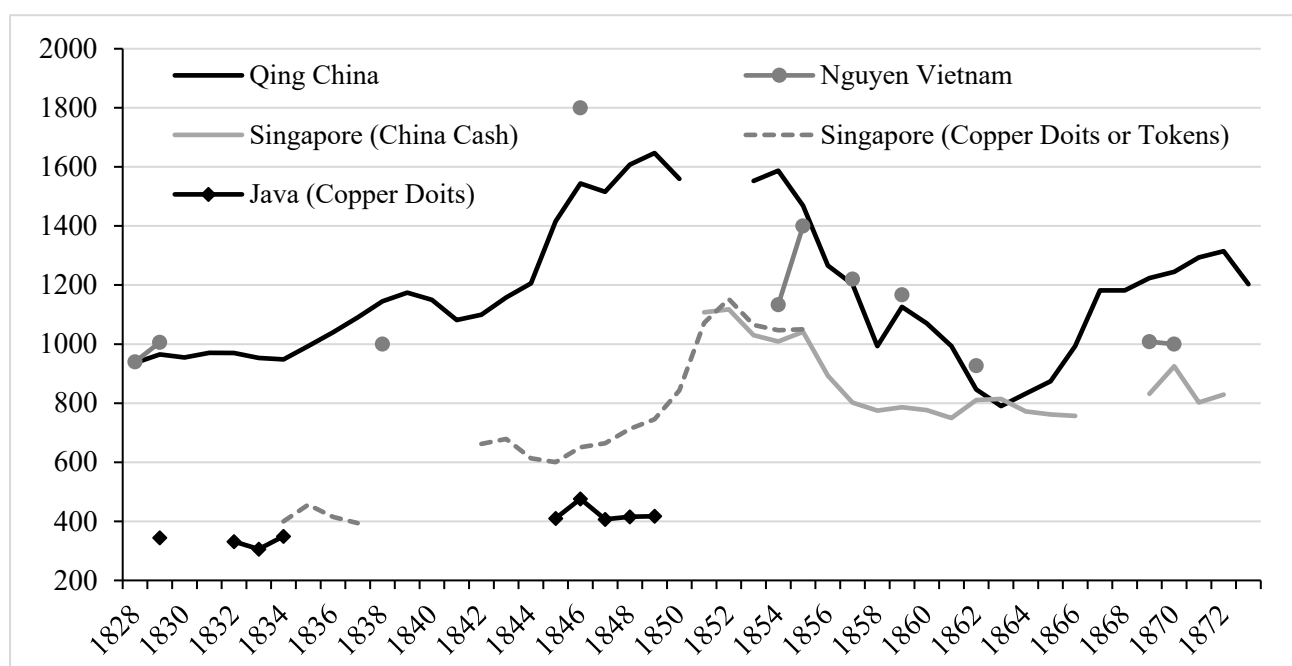


図4 清朝中国・阮朝ベトナム・シンガポール・ジャワにおける銀銭比価、1828-73年（1ドル銀貨あたり銅貨・銅銭枚数）

注：Qing China と Nguyen Vietnam は1銀両当たり銅銭枚数を、基本レート（中国1銀両=1.43ドル（Lin 2006, Explanatory Notes, xxiv、阮朝ベトナム1銀両=1.5ドル（多賀 2017, 96: 1 Liang=1800cash; 1 Dollar=1200cash））で1ドル銀貨あたり銅銭枚数に換算した。Nguyen Vietnam のデータは、銀両・銅銭比価を銀両・亜鉛銭比価に王朝公定レート（第2節表1：銅銭1枚当たり亜鉛銭枚数 1830-40年代2、1850年代3、1860年代4）により調整した。最初の記録に残る王朝公定レートは1839年であるが、実態とし

てはすでに 1820 年代から亜鉛銭が少額貨幣流通の主体であったことから、1828-29 年の銀両・銅銭比価も 1830-40 年代の銅・亜鉛銭公定レートで調整した。Singapore (China Cash) は 1 ピクル当たり中国銭のドル建て価格を、中国銭の標準重量 4.4g により 1 ドル当たり銅銭枚数に換算した。Java (Copper Doits) は、1829 年、1832-34 年は Wolters 2015, Table 4.2 よりジャワにおける銀価の銅貨に対するプレミアムを公定レート（1 ギルダー＝120 ドイト（1826-33 年は 100 ドイト））にかけて算出した比価を、公定為替レート（1 ドル＝2.65 ギルダー（1820 年代は 2.55 ギルダー））によりドル建てに換算した。1845 年は海峡植民地からベンガル政庁宛報告書で示された、1 ドルあたり 400-420 ドイト銅貨という一般的な市場交換レート（平均値 410 枚）を適用した（Calcutta Mint Committee Proceedings, 1845/46）。1846 年は Steyn Parve 1852, 224 に記録されたバタビアにおける銀貨の銅貨に対するプレミアム（Agio）、そして 1847-49 年は行政府報告書（*Verslag van het Beheer 1849*）のバタビアにおける銀貨のレセピス（公定レート 120 ドイト銅貨）に対するプレミアムとドイトのレセピスに対するプレミアムから、ギルダー銀貨当たりのドイト枚数を計算し、それをギルダーに対するドルの商業為替レート（Cross Exchange Rates from Denzel 2010, 540; van Laanen 1980, 123）によりドル銀貨当たりの銅貨枚数に調整した。

出所：Qing China from Lin 2006, 86-87; Nguyen Vietnam from 表 2-1; Singapore from *Singapore Chronicle*, Price Current, 1834-37, *Singapore Free Press*, Price Current, 1842-64, and Jardine Matheson Archives, G14 (1865-66) and G17-3 (1870-72); Java from Wolters 2015, 121; Calcutta Mint Committee Proceedings, 1845/46; Steyn Parve 1852, 224; *Verslag van het Beheer 1849*, 129.

第一に、阮朝ベトナムの調整された市中銀銭比価は、中国の銀銭比価と同様の変化をみせたことである。利用可能なデータは限られるが、ベトナムの銀銭比価は 1820 年代末から 1830 年代前半に 1 ドルあたり 1000 文と中国の比価と同水準にあり、また 1830 年代後半以降の上昇傾向、そして 1850 年代から 1860 年代初頭にかけての下落傾向も共通した。第 2 節で分析した阮朝ベトナムの名目的な銀銭比価は、1840 年代以降に中国の比価と乖離した動向をみせたというように、ベトナム域内経済にとって錢貨の内実が亜鉛銭主体に変容するという独自の展開に基づいていた。一方、ここでの亜鉛銭・銅銭の調整を行った実質的な銀銭比価は 1860 年代まで中国と同調した。これはベトナム域内で流通する亜鉛銭の価値が、国際的に取引された銅銭を介して、中国の銀銭比価と連動していたと解釈できる。18 世紀以来、ベトナムと中国間では銀だけでなく銅銭も活発に交易されていた（Burger 2015, 151-52; Lin 2015, 173）。そして 19 世紀前半、ベトナムで亜鉛銭流通が拡大するとともに、使われなくなった銅銭の一部（黎朝やタイソンの銅銭）は、中国商人により中国へ輸出されるようになった（多賀 2011）。つまり中国・ベトナム間の活発な銅銭交易により統合された貨幣（銅銭）市場に影響を受けながら、ベトナム内部でも銅銭・亜鉛銭比価が調整されるという、国際市場と国内市場の間接的連動があったといえる。この貨幣市場の統合という論点は、次に見るシンガポールの銀銭比価にも見出し得る。

図 4 の第二の要点として、シンガポールの銀銭比価の乖離が指摘できる。その 1834-55 年の比価（点

線)は、主にオランダが供給したドイツ銅貨やイギリス商人が私鑄したケピン銅貨の価格であり、中国やベトナムの銅銭と金属含有量が異なったため、それら比価を直接比較することはできない。ただ、シンガポールの銅貨の銀銭比価は、1830年代～40年代前半は中国やベトナムの比価から大きく乖離していたが、1840年代後半にかけて上昇し(銀高銭安)、1851年には新たに相場が記録され始めた中国銭(China Cash)と同水準に達した。そしてシンガポール市場における中国銭は、中国やベトナムと比べて銀安銭高の水準にあったことが分かる。シンガポール市場では銅銭がより高い購買力を有しており、そこに中国やベトナムから銅銭を輸入することで裁定利益が生じたと想定される。そして1860年代初頭までにシンガポールと、中国及びベトナムの銀銭比価は一時的に同水準に収斂していった。これは活発な貨幣流通により両地域間の貨幣市場が統合されていったことを示唆する。では次に、この地域間の銀銭比価の展開と銅貨貿易の関係を検証しよう。

図5は1839年から1865年におけるシンガポールの銅貨・銅銭(Copper Treasure)の地域別輸出入パターンを示す。このデータは民間貿易額のみで、ベンガル政庁からのセント銅貨供給は含まない。図5によると、1840年代にはイギリスからの銅貨輸入、そしてオランダ領島嶼部への輸出が主体であった。前述したように、イギリス製造のケピン銅貨がシンガポールを介して周辺マレー諸島に流通していった状況が読み取れる。一方、1846年以降になると中国からの銅銭輸入が増加し、その重要性は1860年代初頭まで継続した。また散発的にオランダ領島嶼部からの輸入も増大した。そして1847年以降の輸出先は、オランダ領島嶼部向けに加えて、カルカッタ向けが拡大したことが分かる。

この1847年以降の銅貨貿易パターンは、裁定取引が背景にあった。前掲の図4によると、1840年代からのシンガポール市場における銅貨・銭貨(1枚の銅含有量約2g)の相場は、1ドルあたり600枚以上の水準であった。一方、ベンガル政庁鑄造のクォーターセント(1枚約2g)の公式レートは1ドルあたり400枚に設定されていた。つまりシンガポールで1ドルあたり600枚の銅貨・銭貨を購入し、それをカルカッタの鑄造所で600枚のクォーターセントと交換(溶解鑄造)すれば、1.5ドルを得ることができる。大量の銅貨・銭貨を海上輸送する膨大なコストや鑄造費を考慮する必要があるが、中国銅銭、ドイツ銅貨、ケピン銅貨を、シンガポールを介してカルカッタの鑄造所に送り、それを公式のセント銅貨に鑄直すことで利益を上げることは十分可能であった。同じ金属含有量でありながら、セント銅貨は旧来の銅貨の市場レートよりも高い比価が設定されており、悪貨(セント銅貨)が良貨(旧来の銅貨・銭貨)を駆逐するというグレシャムの法則が作用したといえる。こうしてシンガポール市場を軸とした裁定取引メカニズムは、旧来の銅貨を回収し、新たなセント銅貨を普及させることに貢献した。そして活発な銅貨・銭貨交易により、一時的ではあったが中国、ベトナム、シンガポールの銀銭比価が収斂したというように、アジア域内の銅貨・銭貨市場の統合が読み取れる。

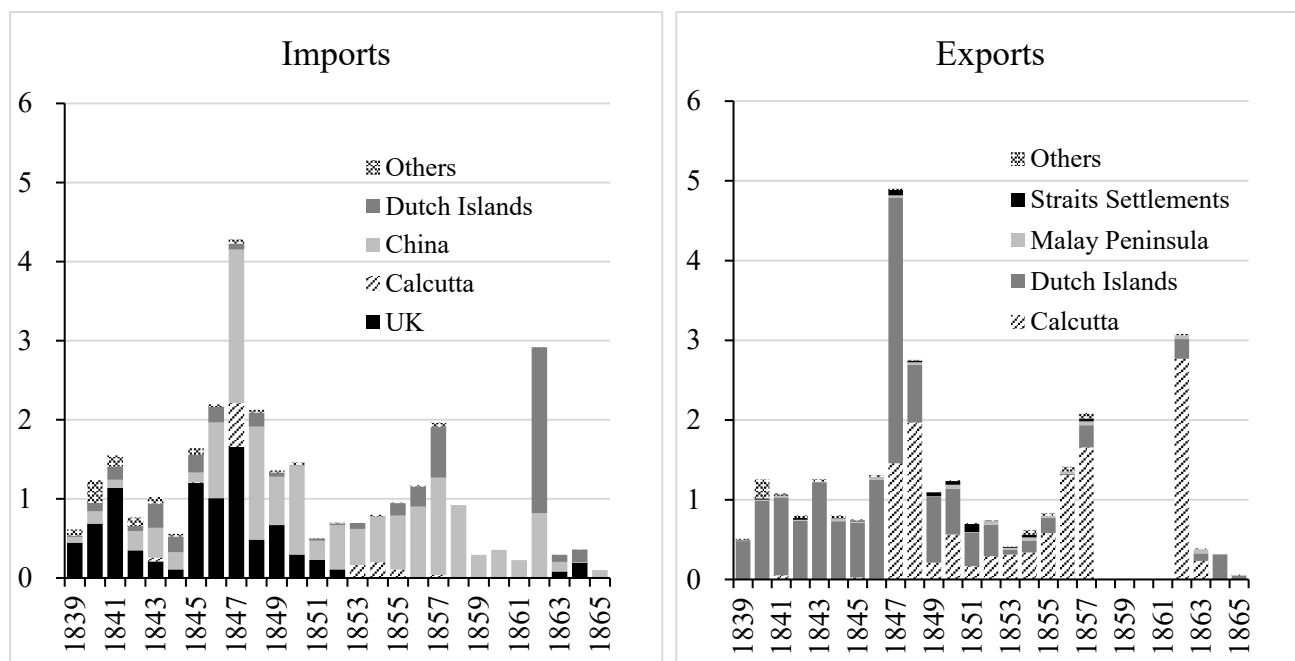


図5 シンガポールにおける銅貨の地域別輸出入額、1839-65年（ドル）

注：1858-61年のデータ欠落。中国からの輸入のみ月次輸入額（Monthly Return of Trade）から年輸入額を推計した。Dutch Islands は Sumatra, Borneo, Celebes, Moluccas, そして Java, Bali, and Riau を含む。シンガポール貿易統計では 1846 年度まで、Java, Bali, Riau は個別の貿易相手地域として輸出入が記録されたが、1847 年度以降は 3 地域一括の貿易相手分類となったため、ここでは Dutch Islands としてまとめた。

出所：Tabular Statements, Singapore, 1839-65; Singapore Free Press, “Monthly Return of Trade”, 1849-64.

第三に、図4の蘭領ジャワにおける1820-40年代の散発的な銀銭比価データによると、当地では他の地域に比べて銅貨の価値が高かったことがわかる。第2節で詳述したように、ジャワでは1817年以降の通貨制度の中で、大量供給されたドイツ銅貨の公定比価が1ギルダー当たり120ドイト（1826-33年は100ドイト）に設定されながらも、バタビアでは1ギルダー当たり140～180ドイト、内陸農村では200ドイトという銀高銅貨安の相場が立っていた（Van Laanen 1980, 19）。確かに図4のジャワの銀銭比価をみると、1830年代初頭に比べ1840年代後半は銀高が進んでいる。しかし他地域との比較では、ジャワの銀高は顕著なものではなく、むしろ相対的に銅貨価値の高い状態が続いていたことが読み取れる。ドイツ銅貨の銅含有量は約3.0875g（Steyn Parve 1852, 225）と他地域の銅貨・銭貨（約2.1～2.2g）に比べて多かったため、その銀銭比価が銅貨高水準になることは想定できる。しかしその金属含有量の差（ドイツ銅貨が1.4倍ほど多い）によりジャワの銀銭比価を調整しても、他地域に比べてその銅貨高傾向は変わらない。つまり、ジャワでは銅貨に対する高い需要があったことが分かる。その背景には、1820-40年代のジャワでは銀貨不足の状況で、ドイツ銅貨が交換手段として、また地方では計算単位としても流通を拡大したことがあった。強制栽培制度の施行に伴う商業作物生産の拡大の中、高まる貨幣需要を満たす形で、大量供給されたドイツ銅貨はその価値を落とすことなく流通に浸透していったといえる。この時期のジ

ジャワでは、中国や他の東南アジア諸地域が受けた国際的な銀流通の混乱や貨幣市場の統合メカニズムの影響を緩和または回避しつつ、相対的に高い購買力を有するドイツ銅貨の大量供給により貨幣経済を発展させたと評価し得るだろう。この点は蘭領ジャワにおける貨幣システム独自の発展であったといえる。

5. 少額貨幣供給の増加と貨幣経済の発展

1820年代から1870年にかけて、国際的な銀流通の変容の中で東南アジア3地域の貨幣流通に生じた重要な共通現象が、銅貨・銭貨の流通規模拡大であった。阮朝ベトナムでは1820年代以降、王朝主導で亜鉛銭の供給が拡大し、同時期の蘭領ジャワでも膨大な量のドイツ銅貨が配布された。海峡植民地でも1830年代は民間ケピン銅貨、そして1847年以降は政府によるセント銅貨の供給が進んだ。こうした銅貨・銭貨を主体とする少額貨幣流通量の変化を、限られたデータから推計した結果が図6である。この推計値は、この年代以前に各地域内で流通していた少額貨幣量は考慮せず、データ利用可能な年以降に新たに鑄造供給された少額貨幣の累積流通額を示す。この図からは、1820年代から40年代初頭にかけて、特に蘭領ジャワと阮朝ベトナムにおける銅貨・銭貨流通規模が急速に増大したことが分かる。相対的に小規模ではあるが、海峡植民地においても1840年代後半以降に銅貨の流通が増大した。そして、1860年代にはジャワの流通規模が縮小傾向にあったが、地域全体としては大規模な少額貨幣の流通を維持したといえる。

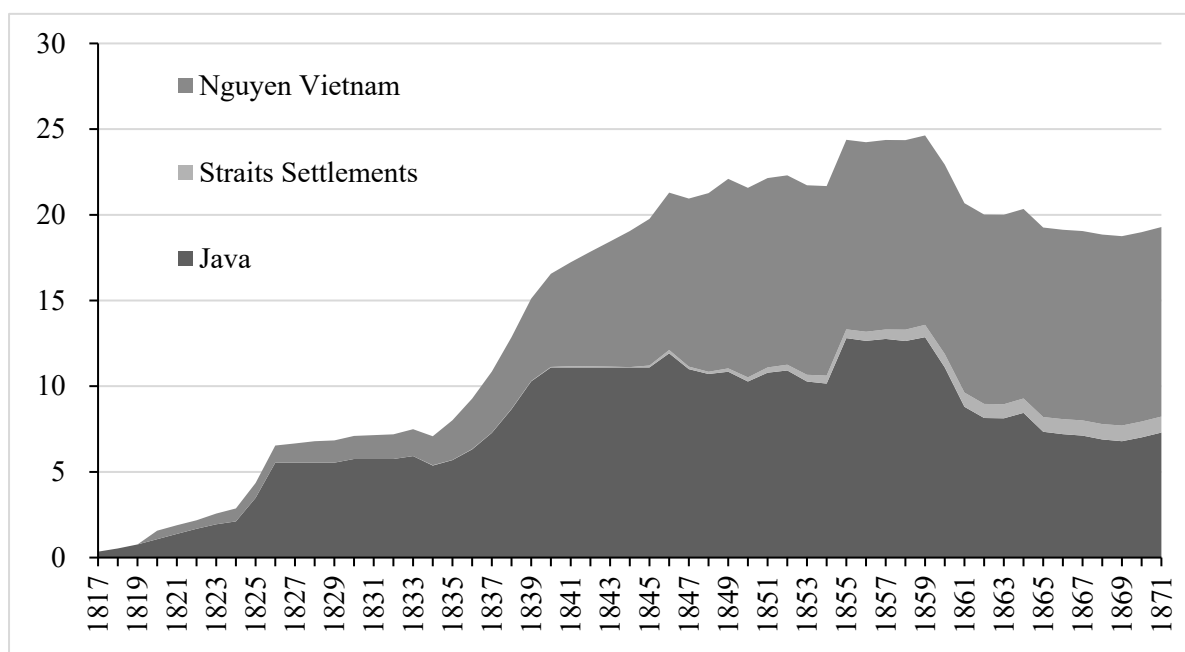


図6 蘭領ジャワ・海峡植民地・阮朝ベトナムにおける少額貨幣流通額 1817-1871年（百万ドル）

注：蘭領ジャワは図3の蘭印ギルダー建てデータを公定鑄造平価（1ドル当たり1810-20年代は2.65ギルダー、1830年代以降2.55ギルダー：(Cowan 1950, 21; Wong 1960, 8)でドル建てに変換して適用した。海峡植民地はシンガポールとペナンの銅貨（Copper Treasure）の輸入額から輸出額を差し引いた純輸入額

を前年の純輸入額に加算した。また、1847年から1871年にかけてのベンガルからのセント銅貨総供給額（1847-61年 364,250ドル、1862-71年 124,500ドル：Chew 2022, 170）を各年の供給額として純輸入額と共に加算した。阮朝ベトナムは、1820年に官船により新鑄白鉛銭 100 万貫がフエに輸送され、また 1823-26 年にかけてフエからベトナム中南部に亜鉛銭 100 万貫が供給されたという記録がある（多賀 2016, 161; 多賀 2018a, 13-14）。ここから 1820 年に 100 万貫、その後 1823 年以降に各年 25 万貫の鑄造があったと想定した。そして第 2 節 2 項で論じられた 1835 年の年平均鑄造量推計値（宝貨局 9 万 6,000 貫+宝泉局 115 万 2,000 貫=124 万 8000 貫）をその年以降の各年鑄造額と想定した。それら貫建て亜鉛銭鑄造額からドル建て亜鉛銭鑄造額を計算し（1 貫=600 文、1 両=1800 文、公定レート 1 両=1.5 ドル：図 4 注をみよ）、前年までの累積鑄造額に毎年加算することで流通額を推計した。またハノイの宝泉局が私鑄銭氾濫への対策として、1829-32 年に稼働を一時停止したことから、それら年は宝貨局 9 万 6,000 貫のみを鑄造額とした（多賀 2016, 37-38）。1849 年以降は、民間人の自己資本による鑄銭制度の再導入という供給体制の変化がみられるとともに、史料上に銭貨不足に関する記述が登場し始めた（多賀 2016, 46-47, 52-53）。おそらく王朝管理下の鑄銭規模は縮小しながらも、私鑄銭の供給は増加したことから、少なく見積もっても 1849 年以降の銭貨鑄造量は流通退出分を補填するのに十分であったと想定できる。第 2 節 2 項で論じたように、1820 年代から 1870 年代の銭貨建て米価が大幅に上昇していることから、1850 年代以降に銭貨流通規模が減少したとは考えられない。以上のことから、1849 年以降の銭貨鑄造は最低限、流通退出分を補填したと想定し、その年までの累積鑄造額を 1871 年まで適用した。

出所：Java from Van Laanen 1980, pp. 20, 59-60, 69-71; Nederburgh 1876, 412; Straits Settlements from *Tabular Statements, Singapore, 1839-65, Tabular Statements, Penang, 1847-65*, Chew 2022, 170; Nguyen Vietnam from 多賀 2016, 2018 及び本報告書第 2 節 2 項より。

1820 年代から 50 年代にかけての少額貨幣流通の拡大は、同時期の東南アジア貿易の成長ともリンクした現象であったと考えられる。18 世紀から続いた活発な中国市場向け輸出に加えて、1819 年の自由港シンガポール設立による商業活性化とイギリス綿工業品の流通拡大、そして蘭領ジャワや阮朝ベトナムで進んだ政庁主導での商品作物生産と輸出の促進は、同時期の世界的な貿易成長と連動した東南アジア貿易の成長を促した。こうした貿易成長を背景に、少額貨幣の大量供給は、地方に至るまで多くの現地住民を市場経済に巻き込んでいき、商品作物生産や外国製品の消費拡大、そして東南アジア地域の世界経済への統合に寄与したであろう。そして、19 世紀中葉の貨幣経済の発達には現地住民の市場志向的な生業を刺激し、19 世紀末以降の植民地体制下での輸出経済の発展につながったと考えられる。東南アジア地域経済の発展において、この 1820 年代から 50 年代の少額貨幣流通の増大は重要な転機になったといえる。

この時期に銅貨・銭貨を中心とする少額貨幣の鑄造供給が拡大した要因としては、第一に各地の統治体制による貨幣政策の変化があげられる。阮朝ベトナムでは初代皇帝の嘉隆帝と二代皇帝の明命帝により 1810 年代から大規模な通貨整理事業が展開され、阮朝成立以前から流通していた非制銭を王朝の亜鉛

銭によって置き換えていった。またジャワにおいても新たなオランダ支配体制の下、1817 年の通貨制度改革を起点に、強制栽培制度の施行とも絡みながら膨大なドイツ銅貨の鑄造供給が進んでいった。1826 年に成立した海峡植民地においては、ベンガル政庁によるルピー銀貨の強制導入に抵抗しながら、スペインドルの慢性的欠乏状態に対応して、貿易の決済としても受領される銅貨・銭貨の供給が増加したのであった。

第二の主要因としては、銅貨・銭貨の素材となる銅の生産増加と価格下落が指摘できる。19 世紀初頭にイギリス資本による南米チリやオーストラリアの銅鉱山の開発が進み、新たな生産地からの供給がイギリス・スウォンジーを中心とした世界的な製錬銅の生産拡大をもたらした (Evans and Saunders 2015)。こうした生産増大に伴い、ロンドン金属取引所 (London Metal Exchange) の銅価格も 1820 年代から 50 年代初頭にかけて下落していった (Badia-Miro, Carreras-Marin, and Ducoing 2019, 11, Figure 2)。このヨーロッパにおける銅価格下落は、英国で鑄造され海峡植民地に供給されたケペン銅貨や、オランダからジャワに運ばれたドイツ銅貨の生産コストを引き下げ、大量供給を促進したであろう。またシンガポール市場における産地別銅価格をみると (図 7)、1830 年代から 1850 年にかけて価格下落が進んだことが分かる。特に長期に渡りデータが残る銅鋸・銅包版 (Copper Nails and Sheating) は、主にイギリスから輸入されたものであり、明白な価格下落傾向を示している。これら銅価格は、1850 年代には一時的に上昇したが、1860 年代以降は 1850 年代初頭の水準に回帰した。こうした東南アジア市場における貨幣素材となる銅価格の下落により、現地における銅貨・銭貨鑄造コストも引き下げられ、大量供給に寄与したと考えられる。こうしたグローバルな銅生産と市場の動向が、東南アジア諸地域における少額貨幣流通拡大の背景にあったといえる。

しかしながら、19 世紀中葉の少額貨幣流通の拡大が、必ずしも東南アジア各地に十分な貨幣供給をもたらしたとは言い切れない。ここで 1870 年段階の一人当たり銅貨・銭貨流通額 (英ポンド建て) を算出すると、ジャワは 0.095 ポンド、海峡植民地 (シンガポールとペナン) は 0.937 ポンド、そしてベトナムは 0.221 ポンドとなる⁴⁴。一方、1880 年代前半の西洋諸国の一人当たり少額銅貨流通額 (英ポンド建て) は、英国 0.396 ポンド、フランス 0.792 ポンド、ドイツ 0.495 ポンド、そしてアメリカ合衆国 0.99 ポンドと推計されている (Henny 1889, 406: フラン建て流通額を Denzel 2010, 22 のフランとポンドの為替レート (1880-88 年の平均値) によりポンド建てに換算)。これら西洋諸国と東南アジア 3 地域の一人当たり銅貨・銭貨

⁴⁴ ジャワは 1870 年の少額貨幣流通額約 700 万ドル、人口約 1650 万、海峡植民地は 1871 年に約 935 千ドル、人口約 22 万、阮朝ベトナムは 1870 年に約 1105 万ドル、人口 1118 万と推計された。少額貨幣流通額は図 6 より。人口推計値は、ジャワは Boomgaard and Gooszen 1991 (Indigenous, European, Chinese, and Other Asian populations の総計)、海峡植民地はシンガポール (Saw 2012, 9) とペナン (Cameron 1865, 149) の合計、ベトナム (北部、中部、南部) は Elson 1997, 76-77 より、北部・中部は 1820 年代と 1900 年の人口から 1870 年の人口を線形推計し、南部ベトナムは 1880 年段階の人口を適用した。一人当たりドル建て少額銅銭流通額を、Denzel 2010, 541 の 1870 年の為替レートでポンド建てに換算した。

流通額とを比較すると、海峡植民地は西欧諸国よりも多くの流通額を有し、アメリカと匹敵する水準であった。都市人口を主体とする商業中心地という特質が反映されているだろう。一方、ベトナムの流通額は西欧諸国よりも低い水準にあり、またジャワの場合は著しく流通額が少なかったことが分かる。また、各地域の 1 年間の消費者物価（最低水準生活費）に対する一人当たり少額貨幣流通額が占める比率は、1880 年代前半の英国は 9.9%、1870 年の海峡植民地は 32.74%、そして 1870 年のジャワは 3.29%であった⁴⁵。やはり、英国に比べてジャワの少額貨幣流通規模は小さかったことが分かる。19 世紀前半に東南アジア 3 地域では少額貨幣の流通が増大しながらも、19 世紀末の段階で一人当たり流通額では西洋諸国に後れを取っていたといえる。

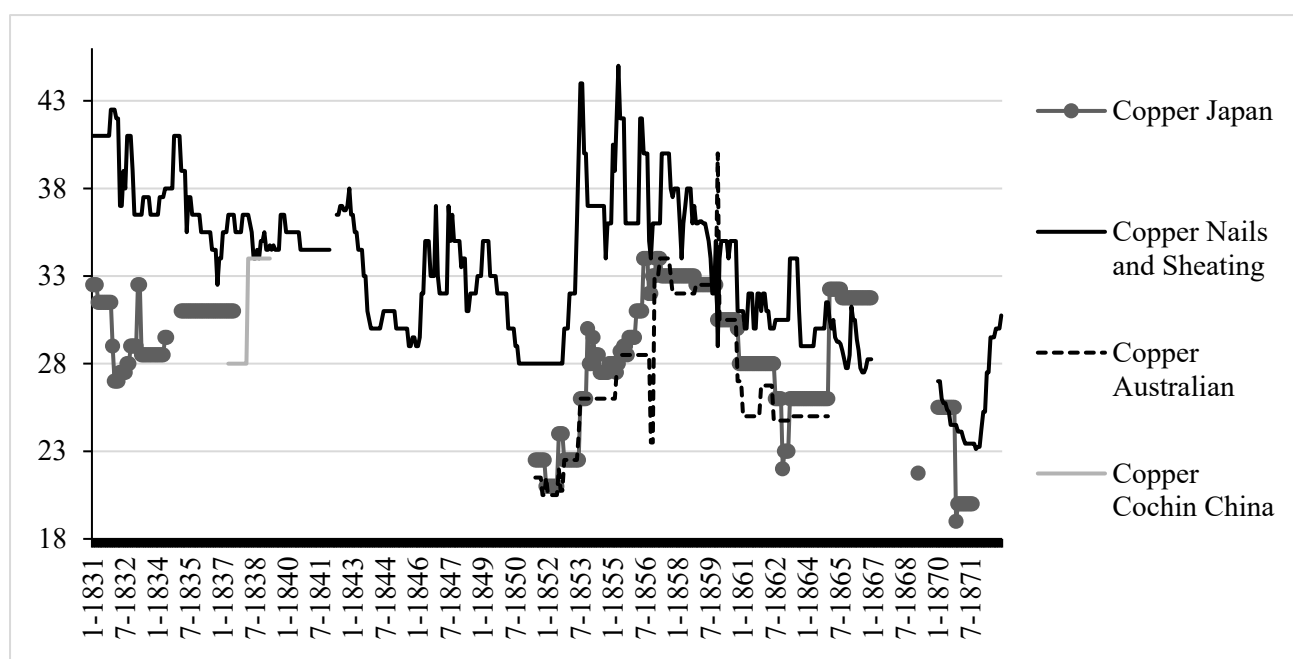


図 7 シンガポール市場における月次銅価格 Jan. 1831-Dec. 1872 (Dollar per Picul)

注：Picul = 60.478kg

出所：Singapore Chronicle, Price Current, 1831-37; Singapore Free Press, Price Current, 1835-64; Jardine Matheson Archives, G14 (1865-66) and G17-3 (1870-72).

⁴⁵ 最低水準生活費 (Subsistence costs of living) は、近世から 19 世紀の生活水準比較を行うため、Allen 2001 により開発された成人一人当たりの年間消費バスケットに基づく消費者物価指数であり、同様の手法が西洋諸国からアジア諸地域に適応され物価指数が推計された。それら各地域の物価指数を 1870 年段階の各地域通貨建ての年間消費者物価額に換算し、そこに占める年間少額貨幣流通額の比率を推計した。英国は England のデータを Global Prices and Incomes Database

(<https://gpih.ucdavis.edu/Datafilelist.htm>) より、海峡植民地は Choy and Sugimoto 2018 より、ジャワは De Zwart and Van Zanden 2015 より推計した。

最後に取り上げる共通点として、本研究が考察対象とした東南アジア3地域は19世紀後半以降に補助貨幣の確立という問題に直面した。ベトナムは1860年代以降のフランス植民地化の中で、銀本位制の導入、そして本位貨幣ピアストルと少額貨幣の供給が進められたが、植民地政庁は阮朝時代に大量流通した亜鉛銭サペークの影響で、ピアストルと固定レートで用いられる補助貨幣を十分に流通させることができなかった。また1854年以降に銀本位制が採用された蘭領ジャワにおいても、植民地政庁はそれ以前に大量供給されたドイツ銅貨を回収できず、地方ではドイツに基づく貨幣システムが残存した。海峡植民地も1867年にドル銀貨を法貨と定め、旧来のセント銅貨を補助貨幣とする通貨制度を設定したが、ドルとセントは変動レートで両替されるとともに、域外から銅貨が流入するという問題が継続した。こうした銀銭比価の変動相場や旧来の銅貨・銭貨への固執といった少額貨幣の問題は、伝統的なアジアの銀銭貨幣システムが、近代的な補助貨幣化や貴金属本位制の確立を阻んでいたという単純な構図で捉えることはできない。本研究が提示したのは、近世までに形成された東南アジア諸地域の銀銭貨幣システムが、スペインドル体制の崩壊、現地王朝や植民地政府の統治体制の転換、そして域内外の貿易成長といった、19世紀初頭以降の新たな状況に適応する形で発展したという側面である。新たな政権による通貨改革や、国際的な銀貨不足への対処の結果、大量に供給された銅貨・銭貨が貨幣経済の発達を推し進めた。また各地域の貨幣需給を反映した銀銭比価の変動が地域間の銅貨・銭貨貿易を引き起こし、それが貨幣市場の統合を維持・促進した。こうした少額貨幣流通の増大や貨幣市場統合は、19世紀の東南アジア貿易の成長を貨幣金融面から支える重要な役割を果たしたといえる。すなわち、東南アジアの銀銭貨幣システムは、前近代からの不変または停滞的な貨幣制度として残存したのではなく、19世紀の世界的またはアジア地域内の政治経済環境の変動に対応した進化を遂げたのであった。19世紀後半以降の東南アジア諸地域で生じた少額貨幣流通の問題は、ダイナミックに発展する現地の銀銭貨幣システムが、貴金属本位制の導入という新たな状況に反応したことによる摩擦だったといえよう。

参考文献

- 藤原利一郎 1986a「広南阮氏及び阮朝治下における亜鉛銭の鑄造と流通」『東南アジア史の研究』法蔵館、303-324頁（初出：『史窓』14、1959年）。
- 藤原利一郎 1986b「阮朝治下における金銀価の問題」『東南アジア史の研究』、325-353頁（初出：『史窓』17・18合併号、1960年）。
- 岸本美緒 2019「十九世紀前半における外国銀と中国国内経済」豊岡康史・大橋厚子編 2019『銀の流通と中国・東南アジア』山川出版社、第2章。
- 小林篤史 2023「19世紀中葉のジャワにおける銀流出とシンガポール」籠谷直人・川村朋貴編『近代東南アジア社会経済の国際的契機』臨川書店、323-349頁。
- 黒田明伸 2025『歴史のなかの貨幣：銅銭が見つない東アジア』岩波書店。
- 多賀良寛 2011「19世紀ベトナムにおける阮朝の通貨統合政策とベトナム銭の広域的流通」『南方文化』

38、43-60 頁。

多賀良寛 2014「阮朝治下ベトナムにおける銀流通の構造」『史学雑誌』123-2、1-34 頁。

多賀良寛 2015「19 世紀ベトナムにおける非制銭の位置付け：「古号銭」の問題を中心に」『待兼山論叢』（史学編）49、27-54 頁。

多賀良寛 2016「19 世紀ベトナムにおける鑄銭事業の展開」『東洋学報』98-2、29-59 頁。

多賀良寛 2017「19 世紀ベトナムにおける租税銀納化の問題」『社会経済史学』83 巻 1 号、91-114 頁。

多賀良寛 2018a「ベトナム阮朝の漕運制度に関する基礎的考察」『史学雑誌』127 巻 8 号、1-34 頁。

多賀良寛 2018b「19 世紀ベトナムにおける垂鉛銭使用の拡大と銅銭流通の変容」『歴史学研究』973、1-17 頁。

多賀良寛 2019「近世ベトナムの経済と銀」豊岡・大橋（編）『銀の流通と中国・東南アジア』、205-236 頁。

多賀良寛 2020「財政史よりみた 19 世紀後半における阮朝統治の再検討」『東洋史研究』79-1、108-143 頁。

ティエリ、フランソワ（中島圭一・阿部百里子訳）2009「黎朝（1428～1789）下のベトナムにおける貨幣流通」『出土銭貨』29、54-72 頁。

豊岡康史・大橋厚子編 2019『銀の流通と中国・東南アジア』山川出版社。

Allen, Robert C., 2001, 'The Great Divergence in European Wages and Prices from the Middle Ages to the First World War', *Explorations in Economic History*, Vol. 38, pp. 411-447.

Badia-Miro, Marc, Carreras-Marin, Anna, and Ducoing, Cristian, 2019, 'Behind copper prices: a historical perspective 1850-1950', LSR Working Paper Series, No. 19/03, pp. 1-21.

Boeke, J. H. 1953, *Economics and Economic Policy of Dual Societies as Exemplified by Indonesia*, New York: International Secretariat Institute of Pacific Relations.

Boomgaard, Peter, Gooszen, A.J., 1991, *Population Trends 1795-1942 (Changing Economy in Indonesia Volume 11)*, Amsterdam: Royal Tropical Institute.

Burger, Werner, 2015, "'Silver is Expensive, Cash is Cheap": Official and Private Cash Forgeries and the Main Cause for the Nineteenth-Century Monetary Turmoil, in Jane Kate Leonard and Ulrich Theobald (eds), *Money in Asia (1200-1900): Small Currencies in Social and Political Contexts*, Leiden; Boston: Brill, pp. 143-154.

Calcutta Mint Committee Proceedings, 1845/46, India Office Records (IOR)/P/163/2.

Cameron, J. 1865. *Our Tropical Possessions in Malayan India*. London: Smith, Elder&Co. (Reprint 1965 by Oxford University Press)

Chew, David C.E., 2022, 'Economic History of Singapore as Viewed through the Humble Straits Settlements 1-Cent Coin', *American Journal of Numismatics* (1989-), Vol. 34, pp. 151-180.

Chilosi, David, and Federico, Giovanni, 2015, 'Early Globalizations: The Integration of Asia in the World Economy, 1800-1938', *Explorations in Economic History*, Vol. 57, pp. 1-18.

- Choy, K.M., and Sugimoto, I. 2018, 'Staple Trade, Real Wages, and Living Standards in Singapore, 1870-1939', *Economic History of Developing Regions*, Vol. 33 (1), pp. 18-50.
- De Bruijn Kops, G. F., 1857, 1858, *Statistiek van den Handel en de Scheepvaart op Java en Madura Sedert 1825*, 2 Vols, Batavia: Lange & Co.
- De Bruijn Kops, G. F., 1869, *Statistiek van den Handel en de Scheepvaart op Java en Madura van 1855-1866*, 2 Vols, Batavia: Lands-Drukkerij.
- Denzel, Markus A., 2010, *Handbook of World Exchange Rates, 1590-1914*, Farnham: Ashgate Pub Ltd.
- Détieux, Marcel. 1907. *La question monétaire en Indo-Chine*. Paris: Emile Larose.
- De Zwart, Pim, and Van Zanden, Jan Luiten, 2015, 'Labor, Wages, and Living Standards in Java, 1680-1914', *European Review of Economic History*, Vol. 19, pp. 215-234.
- Ellis, H. Leslie, 1895, 'British Copper Tokens of the Straits Settlements and Malayan Archipelago', *The Numismatic Chronicle and Journal of the Numismatic Society*, Third Series, Vol. 15, pp. 135-153.
- Elson, Robert. Edward., 1997, *The End of the Peasantry in Southeast Asia: A Social and Economic History of Peasant Livelihood, 1800-1990s*, London: Macmillan Press LTD.
- Evans, Chris, and Saunders, Olivia, 2015, 'A world of copper: globalizing the Industrial Revolution, 1830–70', *Journal of Global History*, Vol. 10, pp. 3-26. doi:10.1017/S1740022814000345
- Furnivall, John Sydenham, 1939 (reprinted in 2010), *Netherlands India: A Study of Plural Economy*, New York: Cambridge University Press.
- Giacometti, Jean-Dominique. 1998. *La bataille de la piastre 1918-1928*. Berlin: Humboldt-Universität.
- Henny, T., 1889, 'Memorie van het bestuur der N. I. Maatschappij van Nijverheid en Landbouw over het gebrek aan pasmunt in Nederlandsch-Indie [Memorandum of the board of the N. I. Society for Industry and Agriculture on the shortage of small coin in the Netherlands India]', *Tijdschrift voor Nijverheid in Nederlandsch-Indie*, Vol. 38, 393-423.
- Irigoin, Alejandra, Kobayashi, Atsushi, and Chilosi, David, 2025, 'China Inside Out: Explaining silver flows in the triangular trade, c. 1820s–1870s', *The Economic History Review*, pp. 1-31. (early online view)
- Jardine Matheson Archives, Prices current and market reports, 1821-1905 (GBR/0012/MS JM/G)
- Joyaux, François. 2017. *Monnaies et numismates d'Indochine française*. Paris: Les Indes savantes.
- King, Frank H. H., 1965, *Money and Monetary Policy in China, 1845-1895*, Cambridge: Harvard University Press.
- Kobayashi, Atsushi, 2018, 'The Growth of Intra-Southeast Asian Trade in the First Half of the Nineteenth Century: The Role of Middlemen in Singapore', In *Modern Global Trade and the Asian Regional Economy*, Monograph Series of the Socio-Economic History Society Japan, Tomoko Shiroyama (ed.), pp. 33-58.
- Kobayashi, Atsushi, 2019, 'International bimetallism and silver absorption in Singapore, 1840-73', *Economic History Review*, Vol. 72 (2), pp. 595-617.

- Kuroda, Akinobu. 2022a. "The Monetary System." In D. Ma and R. von Glahn (eds.), *The Cambridge Economic History of China*, 560–596. Cambridge: Cambridge University Press.
- Kuroda Akinobu. 2022b. "Another History of Money Viewed from Africa and Asia." In K. Pallaver (eds.), *Monetary Transitions: Currencies, Colonialism and African Societies*, 265-291. Cham: Palgrave Macmillan.
- Kobayashi, Atsushi, 2025, 'Evolution of Overseas Chinese Remittances in Nineteenth-Century Southeast Asia: Impact of Trade and Exchange', *Journal of Contemporary Asia*. (early online view).
- Kobayashi, Atsushi, 2026, 'Monetary Integration and Purchasing Power Parity between Singapore and Britain during the Nineteenth Century', *Asia-Pacific Economic History Review*, (Accepted in October 2025).
- Korthals Altes, W. L., 1991, *Changing Economy in Indonesia, Vol. 12a, General Trade Statistics 1822-1940*, Amsterdam: Royal Tropical Institute.
- Kuntz Ficker, Sandra, 2022, 'The Universal Mint: Mexico's Silver and the World Economy (1821-1870)', *Capitalism: A Journal of History and Economics*, Vol. 3, No. 2, pp. 257-300.
- Li, Tana. 2024. *A Maritime Vietnam: From Earliest Times to the Nineteenth Century*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lin Man-Houng, 2006, *China Upside Down: Currency, Society, and Ideologies, 1808-1856*, Cambridge; London: Harvard University Press.
- Lin Man-Houng, 2015, 'The Devastation of the Qing Mints, 1821-1850', in Jane Kate Leonard and Ulrich Theobald (eds), *Money in Asia (1200-1900): Small Currencies in Social and Political Contexts*, Leiden; Boston: Brill, pp. 155-187.
- Marks, Daan and van Zanden, Jan Luiten, 2014, *An Economic History of Indonesia 1800-2010* (Routledge Studies in the Growth Economies of Asia), New York: Routledge.
- Nederburgh, Sebastiaan Cornelis Herman, 1876, 'De verstoring van den geldsomloop in Nederlandsch Indie door de oude duiten [The disturbance of the money circulation in Netherlands India by the old doits]' in *Tijdschrift voor Nederlandsch-Indie*, Vol. 5, No. 1, 401-424.
- Neton, Albéric. 1903. *L'Indochine et son avenir économique*. Paris: Perrin.
- Nguyen Thanh Nha. 1970. *Tableau économique du Viêt Nam aux XVIIe et XVIIIe siècles*. Paris: Éditions Cujas.
- Phan Huy Lê. 2014. *Huế và triều Nguyễn*. Hà Nội: Nxb. Chính trị quốc gia.
- Pridmore, Major F., 1968, *Coins and Coinages of the Straits Settlements and British Malaya 1786 to 1951, including Tokens issued by the Merchants of Singapore, 1828-1853*, London: Spink & Son LTD.
- Public Meeting held at Singapore 11th Aug. 1855, *The Currency Adapted to the Straits Settlements and the Nature and Extent of the Commerce of Singapore with Remarks on Act XVII of 1855*, Singapore: the Straits Times Press.
- Reid, Anthony, 1997, 'A New Phase of Commercial Expansion in Southeast Asia, 1760-1840', Anthony Reid (ed.), *The Last Stand of Asian Autonomies: Responses to Modernity in the Diverse States of Southeast Asia and Korea*,

- 1750-1900, New York: St Martin's Press, pp. 57-81.
- Robequain, Charles. 1938. *L'évolution économique de l'Indochine française*. Paris: Hartmann.
- Sargent, Thomas J., and Velde, Francois R., 2001, *The Big Problem of Small Change*, Princeton; Oxford: Princeton University Press.
- Saw, Swee-Hock, 2012, *The Population of Singapore: Third Edition*, Singapore: ISEAS publishing.
- Schröder, Albert. 1905. *Annam, études numismatiques: Đại Nam hóa tệ đồ lục*. Saigon: Imprimerie Nationale.
- Silvestre, J. 1883. *Notes pour servir à la recherche et au classement des monnaies et médailles de l'Annam et de la Cochinchine française*. Saigon: Imprimerie Nationale.
- Singapore Free Press (SFP)*, October 1835-
- Singapore Chronicle and Commercial Register*, January 1831-September 1837.
- Steyn Parve, Daniel Couperus, 1852, *Geschiedenis van het Munt- en Bankwezen van Nederlandsch Indie sedert de Herstelling van het Nederlandsch Gezag in 1816* [History of the Netherlands Indian Currency and Banking System since the Restoration of the Dutch Authority in 1816], Zaltbommel: Joh. Norman en Zoon.
- Sugihara, Kaoru and Kawamura, Tomotaka (eds), 2013, 'Introduction: Reconstructing Intra-Southeast Asian Trade, c. 1780-1870: Evidence of Regional Integration under the Regime of Colonial Free Trade', *Southeast Asian Studies*, Vol. 2 (3) Special Focus.
- Tabular Statements of the Commerce and Shipping of Singapore, 1839-1865*, Calcutta: Military Orphan Press.
- Tabular Statements of the Commerce and Shipping of Prince of Wales Island (Penang), 1843-1865*, Calcutta: Military Orphan Press.
- Taga Yoshihiro. 2021. "The Rise of Silver Dollars: Changing Pattern of Silver Use in Nineteenth-Century Vietnam." In Akita Shigeru, Liu Hong, Momoki Shiro (eds.), *Changing Dynamics and Mechanisms of Maritime Asia in Comparative Perspectives*, 43-74. Singapore: Palgrave Macmillan.
- Taga, Yoshihiro, 2023, 'The Nguyen Dynasty's Government Purchase System in the First Half of the Nineteenth Century: Multiple Functions and Economic Rationality', in Atsushi Ota ed, Special Focus "Environment and Public Welfare in the Creation and Development of Economic Infrastructure in Southeast Asia, c. 1800-1930: Currency Supply, Forest Control, and Rail Transport", *Southeast Asian Studies*, Vol. 12, No. 1, pp. 13-45.
- The Straits Times and Singapore Journal of Commerce (ST)*, 1845-.
- Thierry, François. 1999. "Monnaies et circulation monétaire au Vietnam dans l'ère Tu' Đứ'c (1848-1883)." *Revue Numismatique* 154: 267-315.
- Thierry, François. 2011. "The Confucian Message on Vietnamese Coins." *The Numismatic Chronicle* 171: 367-406.
- Turnbull, C. M, 1972, *The Straits Settlements 1826-67, Indian Presidency to Crown Colony*, London: The Athlone Press.

- van den Berg, N. P., 1873, *De Munthervorming in Nederland en hare gevolgen voor Nederlandsch-Indie* [The Coinage Reform in the Netherlands and its Consequences for Netherlands India], Batavia.
- van Laanen, J. T. M., 1980, *Changing Economy in Indonesia, Vol. 6 Money and Banking 1816-1940*, Amsterdam: Royan Tropical Institute.
- van Zanden, Jan Luiten, 2007, 'Linking Two Debates: Money Supply, Wage Labour, and Economic Development in Java in the Nineteenth Century', in Lucassen, Jan (ed.), 2007, *Wages and Currency: Global Comparisons from Antiquity to the Twentieth Century*, Bern: Peter Lang, pp. 169-192.
- Verslag van den Handel, de Scheepvaart en de Inkomende en Uitgaande Regten op Java en Madura Over het Jaar, 1866-1869*, Batavia: Lands-Drukkerij.
- Verslag van het Beheer en den Staat Der Nederlandsche Bezittingen en Kolonien in Oost-en West-Indie en ter Kust van Guinea over 1849*, in Gediend door den Minister van Kolonien.
- von Glahn, Richard, 2018, 'Economic Depression and the Silver Question in Nineteenth Century China', in Garcia, Manuel Perez, and de Sausa, Lucio (eds.), *Global History and New Polycentric Approaches: Europe, Asia and the Americas in a World Network System*, Singapore: Palgrave Macmillan.
- Williamson, J.G. (2011) *Trade and Poverty: When the Third World Fell Behind* (Cambridge, MA: MIT Press).
- Wolters, Willem, 2015, 'The 'Doit Infestation in Java': Exchange Rates between Silver and Copper Coins in Netherlands India in the Period 1816-1854', Jane Kate Leonard and Ulrich Theobald (eds), *Money in Asia (1200-1900): Small Currencies in Social and Political Contexts*, Leiden; Boston: Brill, pp. 108-139.